

4 経営方針

①経営リスク

[1]経営上の問題点

問25 貴事業所の経営上の問題点について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

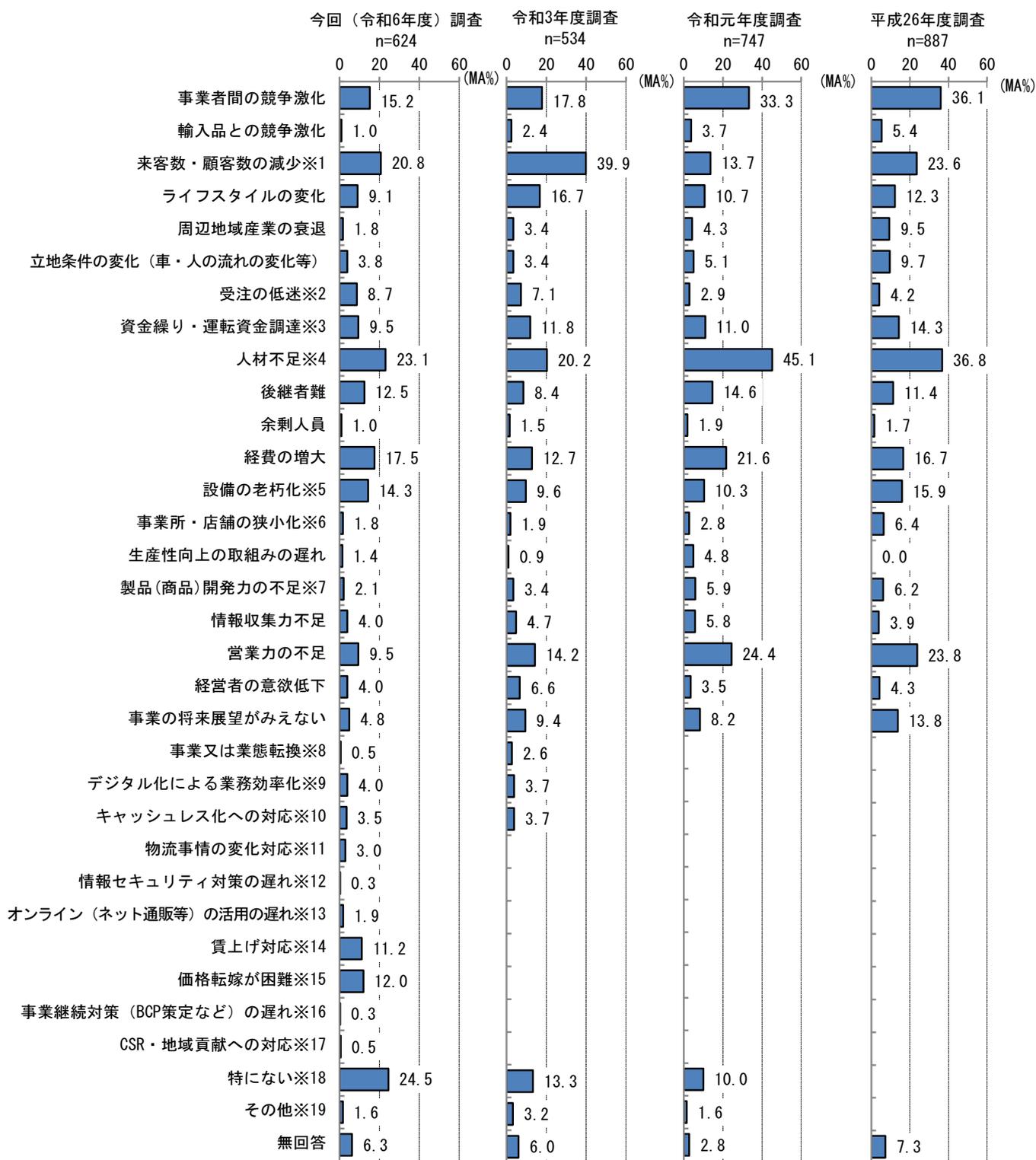
事業所の経営上の問題点は、「人材不足」が 23.1%、「来客数・顧客数の減少」が 20.8%、「経費の増大」が 17.5%となっています。過去3回の調査に比べて、「事業者間の競争激化」、「営業力の不足」は減少傾向となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「来客数・顧客数の減少」、それ以外の区分では「人材不足」が最も多くなっています。また、20人～49人の事業所では「経費の増大」、50人～299人の事業所では「設備の老朽化」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、小売業、宿泊業、飲食サービス業や、生活関連サービス業、娯楽業、及び教育、学習支援業では「来客数・顧客数の減少」、建設業、製造業、及び医療、福祉では「人材不足」が最も多く、学術研究、専門・技術サービス業では「人材不足」と「後継者難」が多くなっています。また、卸売業では「受注の低迷」、不動産業、物品賃貸業では「設備の老朽化」が最も多くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が50代以下の事業所では「人材不足」が最も多く、次いで、39歳以下の事業所は「経費の増大」、40代の事業所は「事業者間の競争激化」、50代の事業所は「来客数・顧客数の減少」となっています。経営上の問題点が『ある』（「特になし」と「無回答」以外）は代表者が40代、50代の事業所で多く、特に、50代の事業所では、「来客数・顧客数の減少」、「ライフスタイルの変化」、「受注の低迷」、「資金繰り・運転資金調達」、「営業力の不足」などの割合が他の区分に比べて高く、課題が多くなっています。60代、70代の事業所では「来客数・顧客数の減少」、80歳以上の事業所では「設備の老朽化」が最も多く、60代の事業所では「後継者難」の割合が他の区分に比べて高くなっています。

事業所開業年別に見ると、昭和開業、令和開業の事業所で「人材不足」、平成開業の事業所で「人材不足」と「来客数・顧客数の減少」が最も多くなっていますが、昭和開業の事業所では「設備の老朽化」、令和開業の事業所では「経費の増大」や「資金繰り・運転資金調達」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。



※1：平成26年度、令和元年度、令和3年度調査では「来客数の減少」
 ※2：平成26年度、令和元年度、令和3年度調査では「仕事そのものがない」
 ※3：平成26年度、令和元年度、令和3年度調査では「資金調達」
 ※4：平成26年度調査では「人材等の確保」、令和元年度、令和3年度調査では「人材確保」
 ※5：平成26年度、令和元年度、令和3年度調査では「店舗設備の老朽化」
 ※6：平成26年度、令和元年度、令和3年度調査では「店舗狭小」
 ※7：平成26年度、令和元年度、令和3年度調査では「商品開発力の不足」
 ※8-17：平成26年度、令和元年度調査ともに選択肢なし
 ※11-17：令和3年度調査では選択肢なし
 ※18、19：平成26年度調査は「内的要因」「外的要因」の二つの設問に分かれているため不記載

Ⅲ 調査結果

【事業所従業員数別 経営上の問題点】

(MA%)

	n	化事業 業者間の 競争激	化輸入 品との 競争激	減来 少客数・ 顧客数の	変ライ 化フス タイルの	退周 辺地 域産 業の衰	変立 地条 件の変 化等 の流 れの	受注 の低 迷	金資 調金 繰り ・運 転資	人 材不 足	後 継者 難	余 剰人 員
全体	624	15.2	1.0	20.8	9.1	1.8	3.8	8.7	9.5	23.1	12.5	1.0
事業所従業員数別												
1人～4人	346	13.0	1.2	23.1	8.7	1.7	3.8	9.8	7.5	11.0	11.3	0
5人～9人	108	17.6	0.9	15.7	10.2	4.6	5.6	8.3	15.7	35.2	17.6	3.7
10人～19人	65	20.0	0	18.5	13.8	0	3.1	9.2	10.8	44.6	16.9	1.5
20人～49人	32	34.4	0	9.4	15.6	0	0	9.4	9.4	81.3	12.5	0
50人～299人	12	33.3	0	16.7	0	0	8.3	0	16.7	66.7	8.3	8.3
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0

	n	経費 の増 大	設 備の 老朽 化	小 事 業 所・ 店 舗の 狭	み 生 産 性 向 上 の 取 組	力 製 品 の 不 足 （ 商 品 ） 開 発	情 報 収 集 力 不 足	営 業 力 の 不 足	経 営 者 の 意 欲 低 下	み 事 業 の 将 来 展 望 が 不 確 定	事 業 又 は 業 態 転 換	デ ジ タル 化 に よ る 業 務 効 率 化
全体	624	17.5	14.3	1.8	1.4	2.1	4.0	9.5	4.0	4.8	0.5	4.0
事業所従業員数別												
1人～4人	346	13.9	12.7	1.7	1.2	2.0	2.9	7.8	5.8	4.3	0.6	3.2
5人～9人	108	18.5	16.7	1.9	1.9	1.9	5.6	11.1	0.9	6.5	0.9	6.5
10人～19人	65	21.5	18.5	4.6	1.5	3.1	3.1	16.9	0	3.1	0	4.6
20人～49人	32	43.8	12.5	0	3.1	3.1	12.5	15.6	6.3	6.3	0	6.3
50人～299人	12	25.0	41.7	0	8.3	0	8.3	0	0	16.7	0	16.7
300人以上	2	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	n	ハ キ ャ ッ シ ュ レ ス 化 の 対 応	応 物 流 事 情 の 変 化 対	情 報 セ キ ュ リ テ ィ の 遅 れ	の ト ン ラ イ ン の 活 用 の 遅 れ	賃 上 げ 対 応	価 格 転 嫁 が 困 難	ど の 遅 れ （ B C P 策 定 な ど ）	へ の 対 応 （ C S R ・ 地 域 貢 献 ）	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	3.5	3.0	0.3	1.9	11.2	12.0	0.3	0.5	24.5	1.6	6.3
事業所従業員数別												
1人～4人	346	2.6	2.3	0	2.0	6.1	10.1	0	0	30.6	1.7	5.5
5人～9人	108	4.6	4.6	0.9	0.9	20.4	16.7	0	0	14.8	0	2.8
10人～19人	65	6.2	9.2	1.5	1.5	18.5	15.4	1.5	3.1	13.8	3.1	1.5
20人～49人	32	9.4	0	0	3.1	25.0	18.8	3.1	3.1	3.1	3.1	6.3
50人～299人	12	8.3	0	0	8.3	33.3	0	0	0	8.3	0	8.3
300人以上	2	0	0	0	0	100.0	50.0	0	0	0	0	0

【業種別 経営上の問題点】

(MA%)

業種別	n	事業者間の競争激	化輸入品との競争激	減少 来客数・顧客数の	変 化 ライ フ ス タ イ ル の	退 周 辺 地 域 産 業 の 衰	変 化 等 ） 立 地 条 件 の 流 れ の	受 注 の 低 迷	金 調 達	資 金 繰 り ・ 運 転 資	人 材 不 足	後 継 者 難	余 剰 人 員
全体	624	15.2	1.0	20.8	9.1	1.8	3.8	8.7	9.5	23.1	12.5	1.0	
建設業	58	25.9	0	5.2	0	1.7	1.7	24.1	8.6	51.7	12.1	1.7	
製造業	28	14.3	3.6	7.1	10.7	0	0	17.9	21.4	46.4	10.7	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	0	0	0	25.0	0	25.0	0	0	
情報通信業	12	8.3	0	8.3	8.3	0	0	25.0	25.0	25.0	0	0	
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	0	33.3	33.3	33.3	0	
卸売業	39	12.8	0	12.8	10.3	0	0	15.4	7.7	10.3	5.1	2.6	
小売業	61	23.0	1.6	45.9	14.8	3.3	6.6	18.0	19.7	18.0	18.0	1.6	
金融業、保険業	3	0	0	66.7	33.3	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	107	9.3	0	9.3	6.5	2.8	7.5	0.9	6.5	3.7	11.2	0	
学術研究、専門・技術サービス業	43	11.6	2.3	9.3	7.0	2.3	0	9.3	4.7	20.9	20.9	0	
宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	4.3	48.9	14.9	6.4	6.4	2.1	12.8	14.9	10.6	0	
生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	0	42.9	23.8	0	4.8	0	4.8	38.1	19.0	0	
教育、学習支援業	18	16.7	0	44.4	22.2	0	5.6	0	0	22.2	11.1	0	
医療、福祉	89	24.7	0	23.6	7.9	1.1	5.6	0	9.0	34.8	14.6	1.1	
その他のサービス業	49	8.2	0	12.2	6.1	0	0	6.1	4.1	26.5	8.2	0	
その他	28	14.3	0	17.9	3.6	0	0	10.7	3.6	10.7	17.9	0	

業種別	n	経費の増大	設備の老朽化	小 事 業 所 ・ 店 舗 の 狭	生 産 性 向 上 の 取 組	製 品 （ 商 品 ） 開 発	情 報 収 集 力 不 足	営 業 力 の 不 足	経 営 者 の 意 欲 低 下	事 業 の 将 来 展 望 が み え な い	事 業 又 は 業 態 転 換	業 務 効 率 化 に よ る
全体	624	17.5	14.3	1.8	1.4	2.1	4.0	9.5	4.0	4.8	0.5	4.0
建設業	58	12.1	0	1.7	1.7	0	3.4	6.9	3.4	5.2	0	1.7
製造業	28	14.3	35.7	3.6	7.1	17.9	7.1	10.7	0	3.6	0	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	0	0	0	0	25.0	25.0	0	0	0
情報通信業	12	16.7	0	0	0	0	0	25.0	8.3	0	0	0
運輸業、郵便業	3	66.7	66.7	0	0	0	0	0	33.3	0	0	33.3
卸売業	39	0	0	5.1	0	5.1	2.6	12.8	7.7	7.7	0	5.1
小売業	61	24.6	16.4	6.6	1.6	0	3.3	8.2	6.6	13.1	0	3.3
金融業、保険業	3	0	33.3	0	0	0	0	33.3	0	33.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	14.0	19.6	0.9	0	0	4.7	5.6	1.9	1.9	0	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	43	11.6	9.3	0	2.3	4.7	7.0	7.0	2.3	0	0	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	34.0	27.7	2.1	6.4	6.4	8.5	10.6	8.5	6.4	0	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	23.8	14.3	0	0	0	4.8	4.8	14.3	0	9.5	9.5
教育、学習支援業	18	16.7	22.2	0	0	0	5.6	11.1	0	5.6	0	5.6
医療、福祉	89	20.2	14.6	1.1	1.1	0	2.2	11.2	2.2	3.4	0	4.5
その他のサービス業	49	16.3	8.2	0	0	0	0	10.2	2.0	6.1	2.0	2.0
その他	28	14.3	3.6	0	0	0	3.6	14.3	0	3.6	0	3.6

業種別	n	ハ キ ャ ッ シ ュ レ ス 化	応 物 流 事 情 の 変 化 対	対 情 報 セ キ ユ リ テ イ	の 遅 れ ト ン ラ イ ン （ ヘ ネ ッ ） の 活 用	賃 上 げ 対 応	価 格 転 嫁 が 困 難	ど （ B C P ） の 遅 れ 策 定 な	事 業 継 続 対 策 な	ハ C S R ・ 地 域 貢 献	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	3.5	3.0	0.3	1.9	11.2	12.0	0.3	0.5	24.5	1.6	6.3	
建設業	58	1.7	1.7	0	0	12.1	6.9	1.7	0	20.7	0	3.4	
製造業	28	3.6	7.1	0	0	14.3	21.4	0	0	7.1	3.6	10.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0	
情報通信業	12	0	0	0	0	8.3	0	0	0	41.7	0	0	
運輸業、郵便業	3	0	33.3	0	0	66.7	0	0	33.3	33.3	0	0	
卸売業	39	0	10.3	0	0	0	12.8	0	0	28.2	0	2.6	
小売業	61	4.9	11.5	3.3	3.3	6.6	19.7	0	0	13.1	0	6.6	
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	33.3	0	0	
不動産業、物品賃貸業	107	0.9	0	0	0	3.7	7.5	0	0	35.5	2.8	8.4	
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	0	0	9.3	2.3	0	0	34.9	0	11.6	
宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	2.1	0	2.1	12.8	29.8	0	0	12.8	2.1	8.5	
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	0	0	4.8	19.0	23.8	0	0	4.8	4.8	4.8	
教育、学習支援業	18	5.6	0	0	11.1	16.7	11.1	0	0	16.7	16.7	0	
医療、福祉	89	9.0	3.4	0	3.4	22.5	10.1	0	1.1	16.9	1.1	5.6	
その他のサービス業	49	2.0	0	0	2.0	12.2	12.2	0	2.0	38.8	0	4.1	
その他	28	0	0	0	0	3.6	0	3.6	0	46.4	0	0	

Ⅲ 調査結果

【代表者年齢別、事業所開業年別 経営上の問題点】

(MA%)

	n	化事業 業者間の 競争激	化輸入 品との 競争激	減来 少客数・ 顧客数の	変ライ 化フス タイルの	退周 辺地 域産 業の衰	変(立 地条 件の変 化等) 人の 流れの	受注 の低迷	金資 調金 達繰 り・運 転資	人材 不足	後継 者難	余剰 人員
全体	624	15.2	1.0	20.8	9.1	1.8	3.8	8.7	9.5	23.1	12.5	1.0
代表者 年齢別												
39歳以下	23	17.4	0	17.4	4.3	4.3	0	8.7	13.0	47.8	0	0
40代	79	25.3	0	15.2	7.6	2.5	3.8	3.8	11.4	35.4	7.6	0
50代	167	18.6	1.8	25.1	13.2	0.6	5.4	12.6	15.6	26.3	8.4	2.4
60代	165	17.0	1.2	23.6	11.5	3.6	3.0	7.9	7.9	19.4	20.6	0.6
70代	131	6.9	0.8	19.8	5.3	0.8	3.8	8.4	4.6	16.0	15.3	0.8
80歳以上	50	6.0	0	14.0	4.0	0	2.0	6.0	4.0	14.0	8.0	0
開業 年別												
昭和	223	11.7	0.9	16.6	7.2	1.8	2.7	10.3	5.8	22.4	13.5	1.8
平成	343	18.7	1.2	23.0	10.8	0.9	4.4	7.3	10.8	23.0	12.8	0.3
令和	32	9.4	0	18.8	9.4	6.3	0	3.1	18.8	37.5	3.1	0

	n	経費 の増大	設 備の 老朽 化	小 事 業 所・ 店 舗の 狭	生 産 性 向 上 の 取 組 み の 遅 れ	力 の 不 足 (製 品 - 商 品 - 開 発)	情 報 収 集 力 不 足	営 業 力 の 不 足	経 営 者 の 意 欲 低 下	み え な い 事 業 の 将 来 展 望 が	事 業 又 は 業 態 転 換	業 務 効 率 化 に よ る デ ジ タ ル 化 に よ る
全体	624	17.5	14.3	1.8	1.4	2.1	4.0	9.5	4.0	4.8	0.5	4.0
代表者 年齢別												
39歳以下	23	21.7	4.3	0	0	0	0	0	0	0	0	13.0
40代	79	21.5	16.5	0	1.3	1.3	2.5	10.1	3.8	1.3	0	1.3
50代	167	21.0	15.6	4.2	0	1.2	5.4	13.2	2.4	5.4	1.2	3.6
60代	165	18.8	14.5	1.8	3.6	3.0	5.5	12.7	6.7	4.2	0	5.5
70代	131	10.7	11.5	0.8	1.5	2.3	3.8	4.6	3.8	4.6	0.8	3.8
80歳以上	50	12.0	20.0	0	0	2.0	0	4.0	4.0	14.0	0	2.0
開業 年別												
昭和	223	15.2	19.7	2.2	1.8	1.8	5.8	9.4	5.8	5.8	0.4	5.4
平成	343	17.5	11.1	1.7	1.5	2.0	2.9	9.6	2.9	4.1	0.3	3.5
令和	32	25.0	6.3	0	0	0	3.1	9.4	3.1	0	3.1	3.1

	n	ハ キ ャ ッ シ ュ レ ス 化 の 対 応	応 物 流 事 情 の 変 化 対	情 報 の 遅 れ セ キ ユ リ テ ィ	の ト ン ラ イ ン の 活 用 遅 れ (等 の 活 用)	賃 上 げ 対 応	価 格 転 嫁 が 困 難	遅 れ C P 策 定 な ど 策 の B	へ C S R ・ 地 域 貢 献 の 対 応	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	3.5	3.0	0.3	1.9	11.2	12.0	0.3	0.5	24.5	1.6	6.3
代表者 年齢別												
39歳以下	23	4.3	4.3	0	0	8.7	17.4	0	0	17.4	0	8.7
40代	79	2.5	1.3	0	2.5	15.2	13.9	1.3	0	15.2	0	7.6
50代	167	1.8	1.8	1.2	2.4	10.8	14.4	0	1.2	19.8	1.8	4.2
60代	165	5.5	5.5	0	2.4	17.0	16.4	0	0.6	28.5	3.0	3.0
70代	131	3.8	3.1	0	0.8	5.3	3.1	0.8	0	30.5	1.5	8.4
80歳以上	50	4.0	2.0	0	0	4.0	10.0	0	0	32.0	0	8.0
開業 年別												
昭和	223	4.5	3.1	0.4	0.4	9.4	12.6	0.4	0.9	26.0	1.3	5.8
平成	343	2.9	3.2	0.3	2.3	12.5	12.2	0.3	0.3	23.3	1.5	5.8
令和	32	3.1	3.1	0	3.1	9.4	6.3	0	0	25.0	3.1	3.1

〔2〕新型コロナウイルス感染拡大による経営上の問題点への影響

問25-1 問25で選んだものにおける新型コロナウイルス感染拡大の影響について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

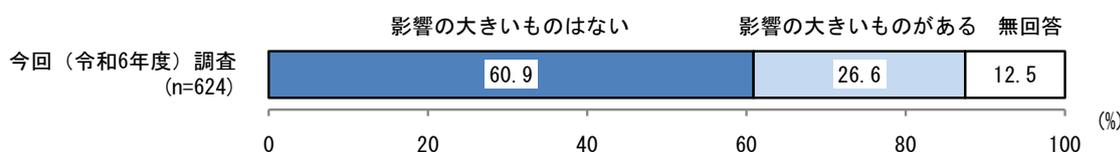
「2. 影響の大きいものがある」を選択した場合

問25で選択した選択肢番号のうち、影響が大きいものを全て記入してください

新型コロナウイルス感染拡大による経営上の問題点への影響については、「影響の大きいものはない」が60.9%、「影響の大きいものがある」が26.6%となっています。

事業所従業員数別に見ると、「影響の大きいものがある」の割合は、件数は少ないものの従業員数 20 人～49 人の事業所では12.5%と他の区分に比べて低く、50 人以上の事業所では「影響の大きいものはない」と同率で50.0%となっています。

業種別に見ると、「影響の大きいものがある」の割合は、宿泊業、飲食サービス業で55.3%、教育、学習支援業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で42.9%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 新型コロナウイルス感染拡大による経営上の問題点への影響】

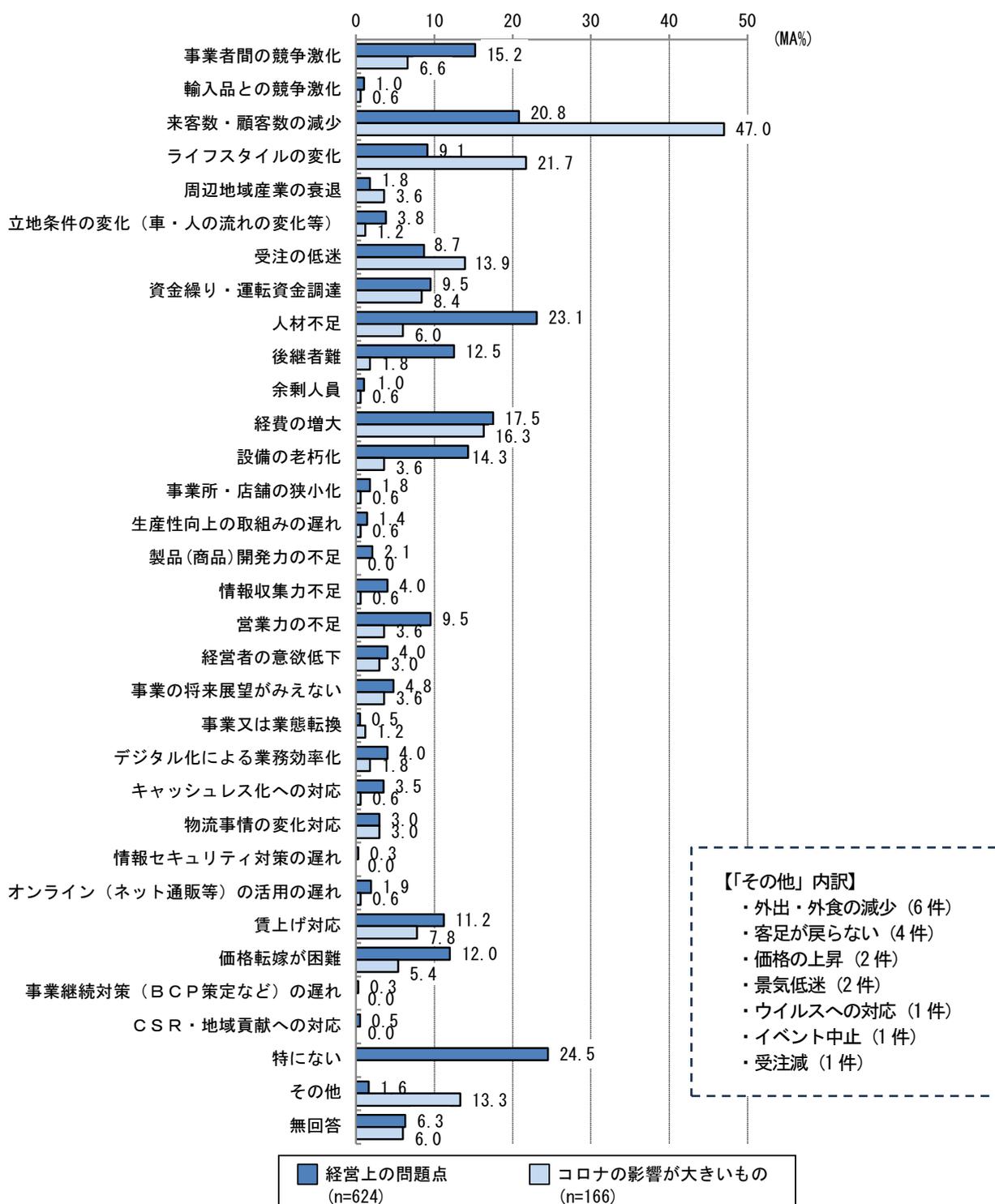
		n	は影 響の 大 き い も の	が影 あ る の 大 き い も の	無 回 答
全体		624	60.9	26.6	12.5
事業所従業員数別	1人～4人	346	60.1	27.7	12.1
	5人～9人	108	66.7	25.9	7.4
	10人～19人	65	63.1	30.8	6.2
	20人～49人	32	81.3	12.5	6.3
	50人～299人	12	50.0	50.0	0
	300人以上	2	50.0	50.0	0
業種別	建設業	58	81.0	12.1	6.9
	製造業	28	57.1	35.7	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	0	0
	情報通信業	12	66.7	25.0	8.3
	運輸業、郵便業	3	100.0	0	0
	卸売業	39	71.8	20.5	7.7
	小売業	61	50.8	37.7	11.5
	金融業、保険業	3	100.0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	78.5	10.3	11.2
	学術研究、専門・技術サービス業	43	58.1	11.6	30.2
	宿泊業、飲食サービス業	47	27.7	55.3	17.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	52.4	42.9	4.8
	教育、学習支援業	18	44.4	50.0	5.6
	医療、福祉	89	52.8	36.0	11.2
	その他のサービス業	49	61.2	24.5	14.3
その他	28	60.7	21.4	17.9	

Ⅲ 調査結果

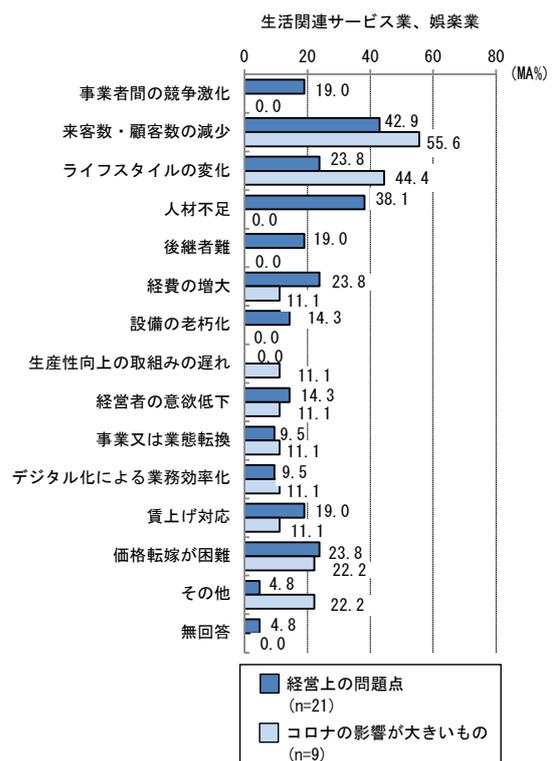
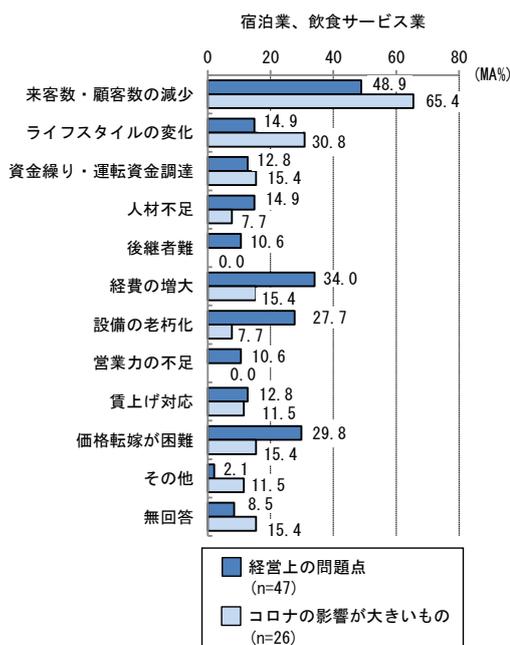
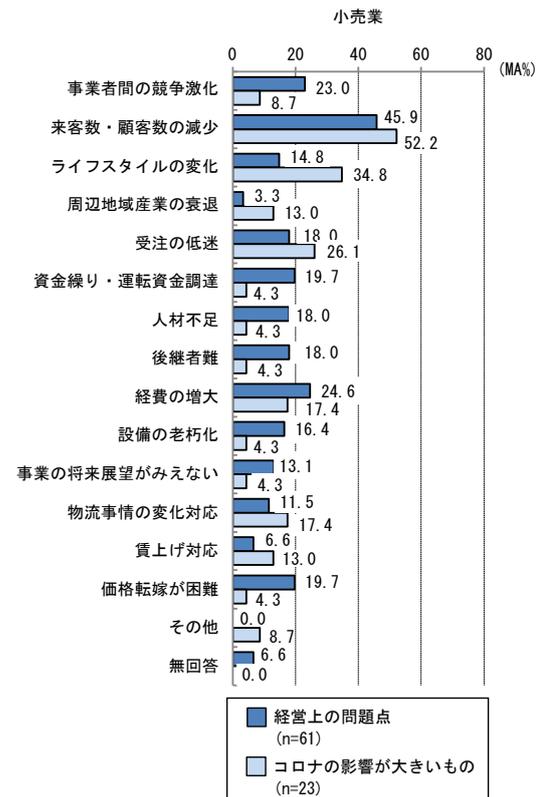
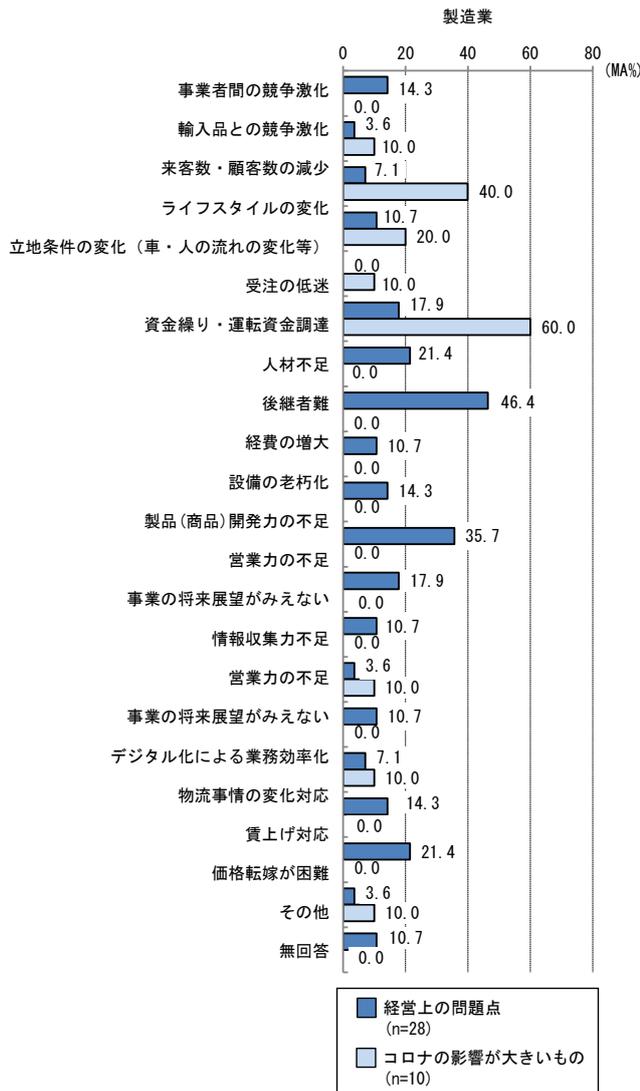
また、問25の選択肢のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかったものについて尋ねたところ、経営上の問題点としても上位に挙がっている「来客数・顧客数の減少」が47.0%と最も多く、次いで、「ライフスタイルの変化」が21.7%、「経費の増大」が16.3%となっています。

業種別に見ると、小売業や、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、及び教育、学習支援業では「来客数・顧客数の減少」が最も多く、次いで、「ライフスタイルの変化」となっています。製造業では「資金繰り・運転資金調達」が最も多く、医療、福祉では「来客数・顧客数の減少」に次いで「経費の増大」が多くなっています。

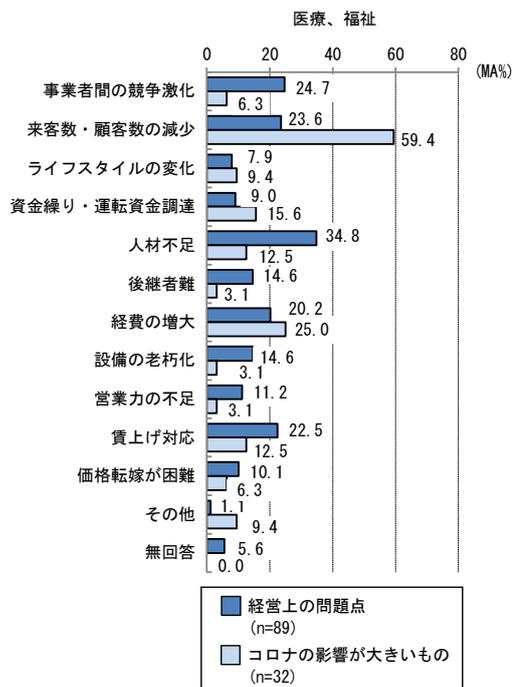
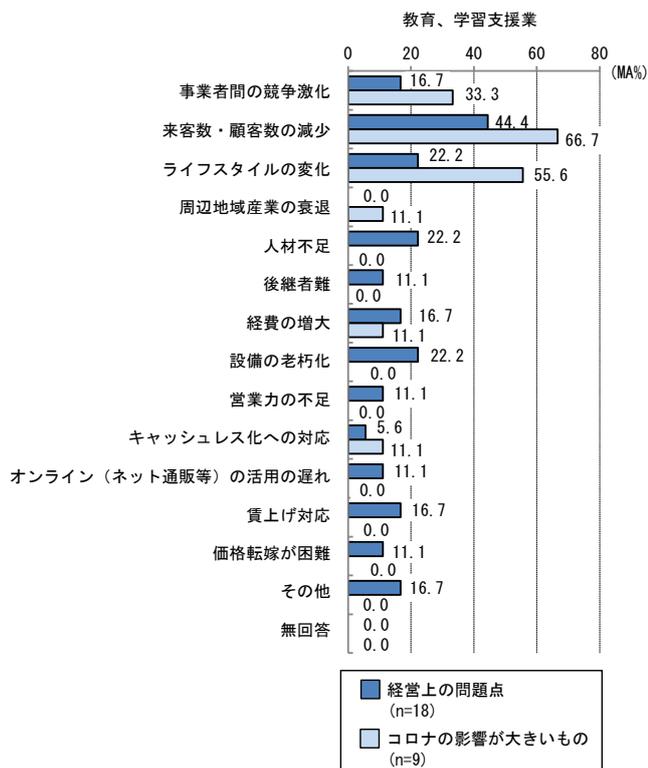
【経営上の問題点と、新型コロナウイルス感染拡大の影響の大きいもの】



【業種別(一部抜粋) 経営上の問題点と、新型コロナウイルス感染拡大の影響の大きいもの】



Ⅲ 調査結果



※10ポイント未満の項目については省略した。

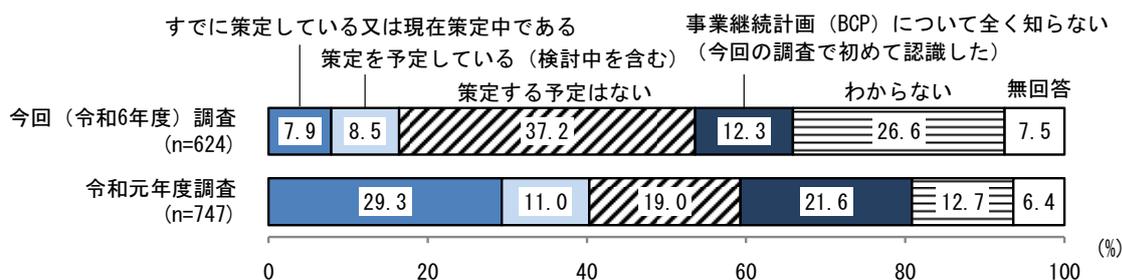
〔3〕事業継続計画(BCP)策定状況

問26 貴事業所の事業継続計画(BCP)策定状況について、該当するものを選んでください。
(1つを選択)

事業継続計画(BCP)策定状況は、「すでに策定している又は現在策定中である」が7.9%、「策定を予定している(検討中を含む)」が8.5%、「策定する予定はない」が37.2%、「事業継続計画(BCP)について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」が12.3%となっています。令和元年度調査に比べて、「すでに策定している又は現在策定中である」は21.4ポイント少なくなっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数50人～299人の事業所では「すでに策定している又は現在策定中である」が58.3%で最も多く、他の区分に比べてその割合は高くなっています。また、「策定を予定している(検討中を含む)」は20人～49人の事業所で2割ほど見られ、1人～4人の事業所では「策定する予定はない」や「わからない」が多くなっています。

業種別に見ると、「すでに策定している又は現在策定中である」の割合は、医療、福祉や、件数は少ないものの、製造業、情報通信業で、「策定を予定している(検討中を含む)」の割合は、卸売業や、件数は少ないものの製造業で、他の業種に比べてやや高くなっていますが、多くの業種で「策定する予定はない」が最も多くなっています。また、教育、学習支援業では「事業継続計画(BCP)について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」が38.9%と最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 事業継続計画(BCP)策定状況】

業種別	n	事業継続計画(BCP)策定状況 (%)					
		すでに策定している又は現在策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	策定する予定はない	事業継続計画(BCP)について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)	わからない	無回答
全体	624	7.9	8.5	37.2	12.3	26.6	7.5
事業所従業員数別							
1人～4人	346	4.6	5.5	43.1	12.1	28.6	6.1
5人～9人	108	9.3	13.9	34.3	13.0	24.1	5.6
10人～19人	65	15.4	13.8	29.2	13.8	23.1	4.6
20人～49人	32	15.6	21.9	28.1	18.8	15.6	0
50人～299人	12	58.3	0	0	16.7	25.0	0
300人以上	2	0	50.0	50.0	0	0	0
業種別							
建設業	58	8.6	13.8	29.3	15.5	24.1	8.6
製造業	28	14.3	14.3	35.7	10.7	17.9	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	75.0	25.0	0	0
情報通信業	12	16.7	33.3	25.0	0	25.0	0
運輸業、郵便業	3	66.7	0	33.3	0	0	0
卸売業	39	5.1	12.8	38.5	12.8	30.8	0
小売業	61	1.6	9.8	29.5	14.8	36.1	8.2
金融業、保険業	3	0	0	66.7	33.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	6.5	6.5	47.7	10.3	20.6	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	2.3	46.5	11.6	25.6	14.0
宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	2.1	31.9	14.9	38.3	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	4.8	33.3	14.3	33.3	9.5
教育、学習支援業	18	5.6	11.1	33.3	38.9	11.1	0
医療、福祉	89	13.5	7.9	36.0	10.1	27.0	5.6
その他のサービス業	49	8.2	10.2	34.7	10.2	26.5	10.2
その他	28	14.3	3.6	46.4	3.6	28.6	3.6

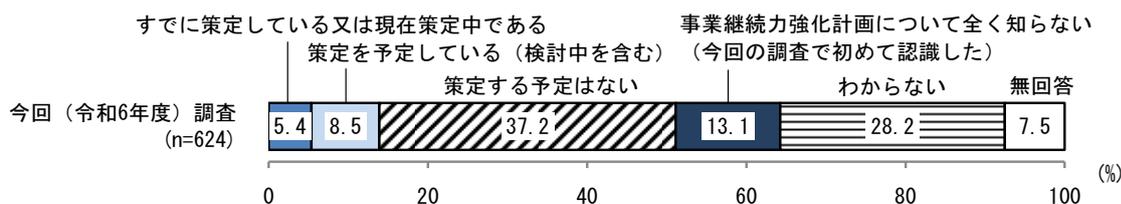
〔4〕事業継続力強化計画策定状況

問27 貴事業所の事業継続力強化計画策定状況について、該当するものを選んでください。
(1つを選択)

事業継続力強化計画の策定状況については、「すでに策定している又は現在策定中である」が5.4%、「策定を予定している(検討中を含む)」が8.5%、「策定する予定はない」が37.2%、「事業継続力強化計画について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」が13.1%となっています。

事業所従業員数別に見ると、件数は少ないものの従業員数50人～299人の事業所で、「すでに策定している又は現在策定中である」の割合が25.0%と他の区分に比べて高くなっていますが、一方で、「事業継続力強化計画について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」の割合も33.3%と高くなっています。また、「策定を予定している(検討中を含む)」は20人～49人の事業所で2割ほど見られ、1人～4人の事業所では「策定する予定はない」や「わからない」が多くなっています。

業種別に見ると、「すでに策定している又は現在策定中である」の割合は、件数は少ないものの、製造業、情報通信業でやや高く、「策定を予定している(検討中を含む)」の割合は建設業で2割ほど見られますが、多くの業種で「策定する予定はない」が最も多くなっています。また、教育、学習支援業では「事業継続力強化計画について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」が44.4%と最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 事業継続力強化計画策定状況】

	n	事業継続力強化計画策定状況 (%)						
		すでに策定している又は現在策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	策定する予定はない	事業継続力強化計画について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)	わからない	無回答	
全体	624	5.4	8.5	37.2	13.1	28.2	7.5	
事業所従業員数別	1人～4人	346	4.0	5.5	42.2	11.8	30.9	5.5
	5人～9人	108	6.5	13.0	34.3	14.8	24.1	7.4
	10人～19人	65	10.8	15.4	27.7	15.4	26.2	4.6
	20人～49人	32	6.3	18.8	28.1	21.9	21.9	3.1
	50人～299人	12	25.0	16.7	8.3	33.3	16.7	0
	300人以上	2	0	0	100.0	0	0	0
業種別	建設業	58	3.4	20.7	31.0	10.3	25.9	8.6
	製造業	28	14.3	7.1	32.1	17.9	21.4	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	75.0	25.0	0	0
	情報通信業	12	16.7	16.7	33.3	8.3	25.0	0
	運輸業、郵便業	3	66.7	0	33.3	0	0	0
	卸売業	39	7.7	12.8	41.0	10.3	28.2	0
	小売業	61	3.3	6.6	27.9	18.0	34.4	9.8
	金融業、保険業	3	0	0	66.7	33.3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	4.7	6.5	46.7	10.3	24.3	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	4.7	41.9	11.6	27.9	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	4.3	27.7	14.9	40.4	8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	4.8	42.9	14.3	23.8	9.5
	教育、学習支援業	18	0	11.1	33.3	44.4	11.1	0
	医療、福祉	89	3.4	9.0	34.8	15.7	30.3	6.7
	その他のサービス業	49	10.2	8.2	40.8	6.1	26.5	8.2
	その他	28	7.1	3.6	42.9	3.6	42.9	0

②社会貢献活動

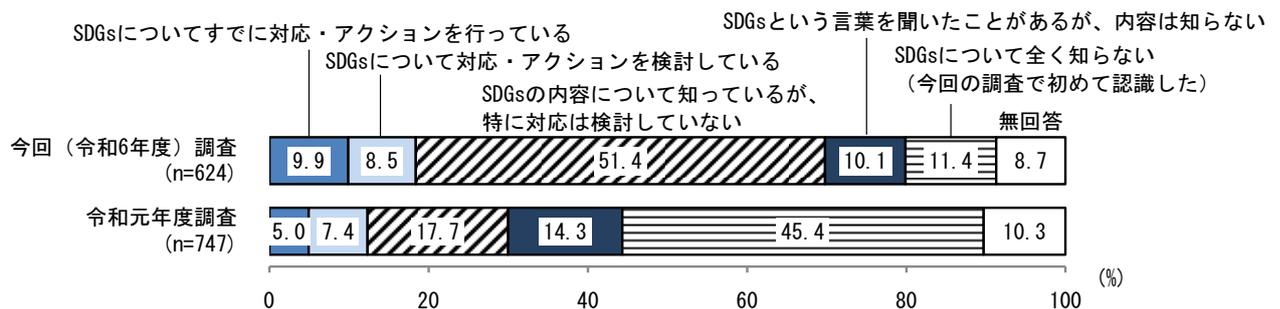
(1)持続可能な開発目標(SDGs)の対応状況

問28 持続可能な開発目標(SDGs)について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

「SDGs についてすでに対応・アクションを行っている」事業所は 9.9%、「SDGs について対応・アクションを検討している」が8.5%、「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない」が51.4%、「SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない」が10.1%、「SDGs について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」が 11.4%となっています。『SDGs について知っている』『SDGs について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)』と「無回答」以外)は 79.9%と、令和元年度調査の 44.4%に比べて 35.5 ポイント増えていますが、実際に対応、検討している事業所は2割程度となっています。

事業所従業員数別に見ると、「SDGs についてすでに対応・アクションを行っている」は従業員数 20 人～49 人の事業所で 25.0%、「SDGs について対応・アクションを検討している」は、件数は少ないものの 50 人～299 人の事業所で 33.3%見られますが、全ての区分で「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない」が最も多くなっています。

業種別に見ると、「SDGs についてすでに対応・アクションを行っている」は製造業や、宿泊業、飲食サービス業、及び件数は少ないものの生活関連サービス業、娯楽業で2割程度、「SDGs について対応・アクションを検討している」は件数は少ないものの情報通信業や、教育、学習支援業で2割台となっていますが、全ての業種で「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない」が最も多くなっています。また、製造業や小売業では「SDGs について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」が2割弱見られます。



【事業所従業員数別、業種別 持続可能な開発目標(SDGs)の対応状況】

事業所従業員数別	業種別	n	SDGsに関する対応状況 (%)					
			すでに対応・アクションを行っている	SDGsについて対応・アクションを検討している	SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない	SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない(今回の調査で初めて認識した)	無回答	
全体		624	9.9	8.5	51.4	10.1	11.4	8.7
1人～4人		346	6.1	5.8	55.8	11.6	13.6	7.2
5人～9人		108	13.0	9.3	50.9	12.0	8.3	6.5
10人～19人		65	13.8	16.9	53.8	1.5	7.7	6.2
20人～49人		32	25.0	15.6	50.0	3.1	6.3	0
50人～299人		12	16.7	33.3	41.7	0	0	8.3
300人以上		2	0	0	100.0	0	0	0
建設業		58	8.6	13.8	48.3	15.5	6.9	6.9
製造業		28	21.4	10.7	32.1	10.7	17.9	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業		4	0	0	50.0	25.0	25.0	0
情報通信業		12	8.3	25.0	58.3	0	0	8.3
運輸業、郵便業		3	33.3	0	66.7	0	0	0
卸売業		39	15.4	5.1	64.1	12.8	2.6	0
小売業		61	8.2	4.9	45.9	9.8	19.7	11.5
金融業、保険業		3	0	0	100.0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業		107	4.7	6.5	54.2	13.1	12.1	9.3
学術研究、専門・技術サービス業		43	7.0	4.7	51.2	11.6	11.6	14.0
宿泊業、飲食サービス業		47	19.1	4.3	42.6	12.8	12.8	8.5
生活関連サービス業、娯楽業		21	19.0	4.8	47.6	4.8	14.3	9.5
教育、学習支援業		18	0	27.8	66.7	0	5.6	0
医療、福祉		89	4.5	14.6	60.7	3.4	10.1	6.7
その他のサービス業		49	16.3	8.2	44.9	10.2	8.2	12.2
その他		28	10.7	0	46.4	14.3	17.9	10.7

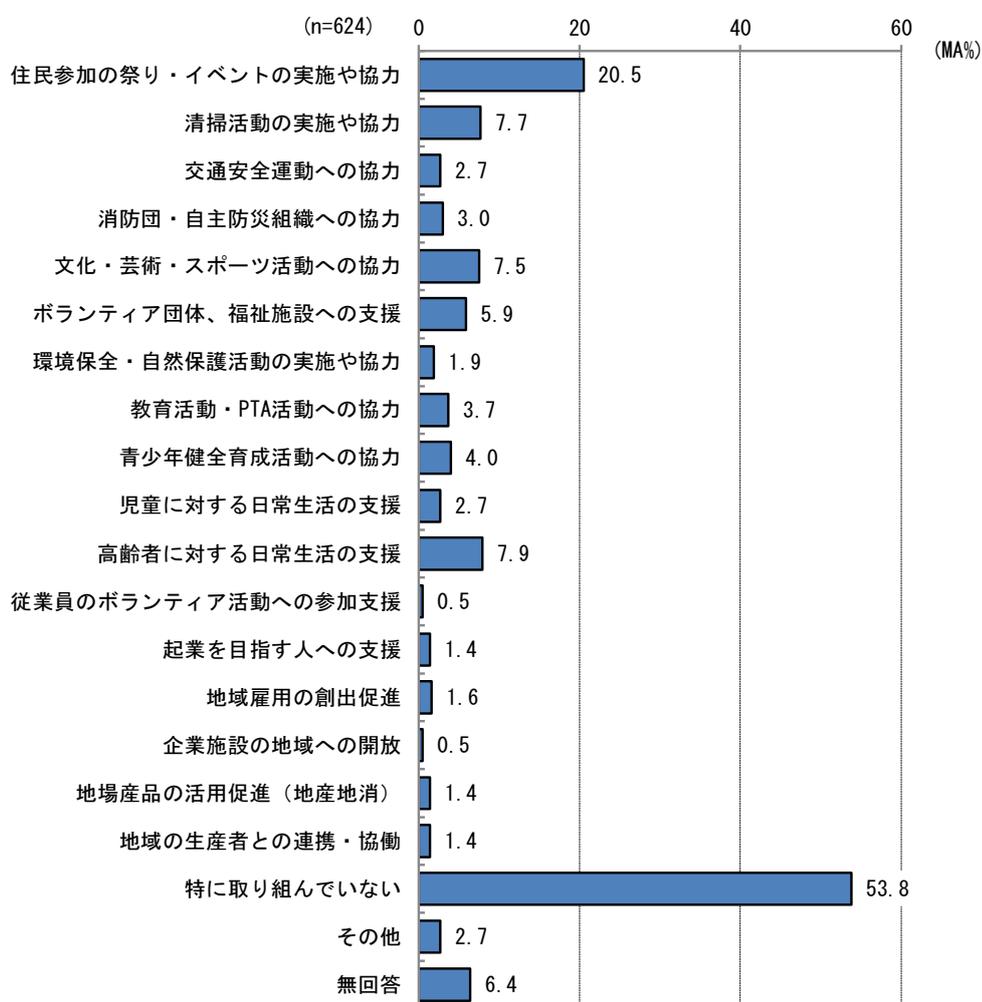
〔2〕取り組んでいる地域貢献・社会貢献活動

問29 貴事業所が現在取り組んでいる地域貢献・社会貢献活動について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

地域貢献・社会貢献活動に『取り組んでいる』(「特に取り組んでいない」と「無回答」以外)事業所は 39.8%で、取り組んでいる活動では「住民参加の祭り・イベントの実施や協力」が 20.5%と最も多くなっています。

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「住民参加の祭り・イベントの実施や協力」が最も多く、件数は少ないものの従業員数 50 人～299 人の事業所では「文化・芸術・スポーツ活動への協力」も同率で多くなっています。また、『取り組んでいる』は 20 人～49 人の事業所で 68.7%と多く、1～4 人の事業所では 31.2%と少なくなっています。

業種別に見ると、『取り組んでいる』は小売業で 60.6%、医療、福祉で 57.3%と多く、卸売業や、件数は少ないものの情報通信業では 2 割台と少なくなっています。多くの業種で「住民参加の祭り・イベントの実施や協力」が最も多くなっていますが、件数は少ないものの生活関連サービス業、娯楽業では「清掃活動の実施や協力」が多くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 取り組んでいる地域貢献・社会貢献活動】

(MA%)

	n	イ住協 力バン 参加 の祭 り・ 実施 や・	清掃 活動 の実 施 や	交通 安全 運動 への	消防 団・自 主防 災 組 織 への 協力	文化 ・芸 術 への 協 力	支 援 体 ・福 祉 施 設 への 協力	ボ ラン ティア 団 への 協力	環 境保 全・自 然保 護活 動の 実 施 や 協 力	教 育活 動への 協力 ・P T A	動 青 少 年 健 全 育 成 活 動への 協力	生 児 童 に 対 する 日 常 生活 の 支 援
全体	624	20.5	7.7	2.7	3.0	7.5	5.9	1.9	3.7	4.0	2.7	
事業所従業者数別												
1人～4人	346	16.8	6.9	1.4	2.3	6.4	2.9	1.4	2.0	3.2	2.3	
5人～9人	108	26.9	6.5	4.6	1.9	12.0	15.7	2.8	3.7	3.7	3.7	
10人～19人	65	23.1	13.8	4.6	7.7	9.2	9.2	4.6	9.2	4.6	4.6	
20人～49人	32	43.8	18.8	12.5	12.5	3.1	9.4	3.1	9.4	12.5	3.1	
50人～299人	12	25.0	0	0	0	25.0	0	0	8.3	16.7	8.3	
300人以上	2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業種別												
建設業	58	27.6	15.5	6.9	10.3	3.4	12.1	3.4	6.9	0	3.4	
製造業	28	21.4	3.6	0	0	3.6	3.6	0	0	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業	12	16.7	8.3	8.3	0	8.3	0	8.3	0	0	0	
運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	33.3	0	0	0	0	0	0	
卸売業	39	12.8	10.3	0	2.6	10.3	0	0	2.6	0	0	
小売業	61	34.4	9.8	3.3	3.3	8.2	6.6	0	3.3	8.2	4.9	
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	107	19.6	8.4	2.8	4.7	7.5	6.5	4.7	1.9	7.5	1.9	
学術研究、専門・技術サービス業	43	14.0	4.7	2.3	0	0	2.3	2.3	0	2.3	0	
宿泊業、飲食サービス業	47	17.0	8.5	0	2.1	8.5	4.3	2.1	0	2.1	2.1	
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	14.3	4.8	0	4.8	0	4.8	4.8	4.8	0	
教育、学習支援業	18	0	0	0	0	11.1	0	5.6	11.1	11.1	11.1	
医療、福祉	89	27.0	6.7	1.1	2.2	10.1	11.2	0	7.9	2.2	6.7	
その他のサービス業	49	18.4	4.1	2.0	0	14.3	4.1	0	2.0	6.1	2.0	
その他	28	17.9	3.6	3.6	3.6	7.1	3.6	0	7.1	3.6	0	

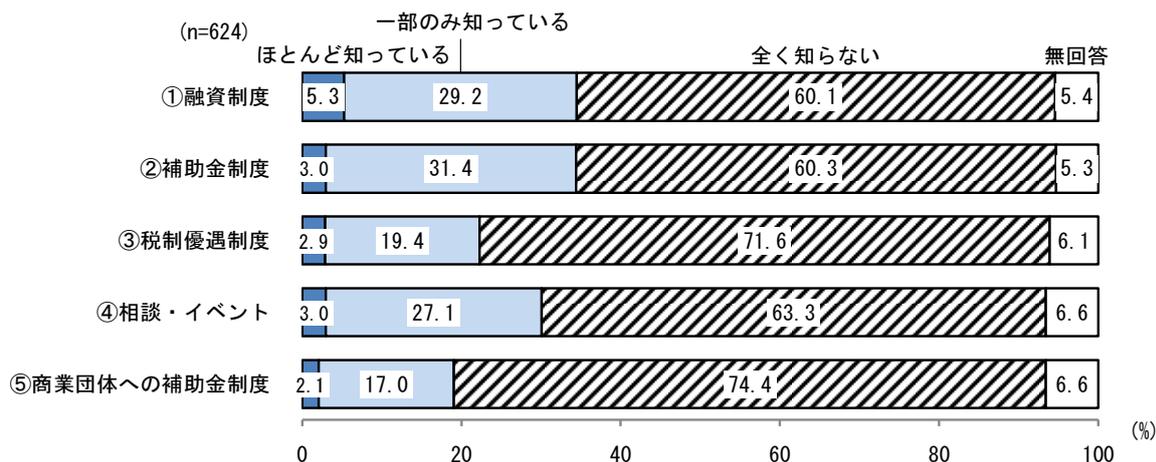
	n	常 高 生 活 者 に 対 する 日 常 生活 の 支 援	加 支 援 活 動 への 参 加	従 業 員 の 活 動 への 参 加	の 起 業 を 目 指 す 人 への 支 援	進 地 域 雇 用 の 創 出 促 進	の 企 業 施 設 の 地 域 へ の 開 放	進 地 場 産 品 の 活 用 促 進 (地 産 地 消 用 促 進)	連 携 ・ 協 働 の 地 域 の 生 産 者 と の 協 働	な 特 に 取 り 組 ん で い る 活 動	そ の 他	無 回 答
全体	624	7.9	0.5	1.4	1.6	0.5	1.4	1.4	53.8	2.7	6.4	
事業所従業者数別												
1人～4人	346	5.8	0	2.0	1.2	0	1.4	1.2	63.6	3.5	5.2	
5人～9人	108	11.1	1.9	0	0	0.9	2.8	0.9	44.4	0	4.6	
10人～19人	65	12.3	0	1.5	6.2	1.5	1.5	4.6	36.9	3.1	3.1	
20人～49人	32	9.4	3.1	0	3.1	0	0	0	31.3	3.1	0	
50人～299人	12	8.3	0	0	0	8.3	0	0	33.3	8.3	16.7	
300人以上	2	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業種別												
建設業	58	1.7	0	0	0	0	0	1.7	53.4	0	5.2	
製造業	28	0	0	0	3.6	0	0	3.6	60.7	0	10.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	
情報通信業	12	0	0	8.3	16.7	0	0	0	75.0	0	0	
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	0	66.7	0	0	
卸売業	39	0	0	0	2.6	0	0	5.1	76.9	0	0	
小売業	61	13.1	1.6	1.6	0	0	3.3	0	32.8	3.3	6.6	
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	107	2.8	0	0	0.9	0.9	1.9	0.9	61.7	3.7	5.6	
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	2.3	7.0	2.3	0	2.3	2.3	58.1	4.7	14.0	
宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	0	0	0	0	4.3	0	51.1	8.5	8.5	
生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	0	4.8	0	0	0	4.8	57.1	0	9.5	
教育、学習支援業	18	5.6	0	5.6	0	0	0	5.6	55.6	5.6	0	
医療、福祉	89	25.8	1.1	0	2.2	1.1	0	0	39.3	3.4	3.4	
その他のサービス業	49	6.1	0	2.0	2.0	0	4.1	2.0	49.0	2.0	12.2	
その他	28	10.7	0	3.6	0	0	0	0	64.3	0	0	

③支援制度の認知・利用

〔1〕吹田市の制度の認知度

問30 吹田市の制度の認知度について、該当するものを選んでください。(それぞれ1つを選択)

吹田市の制度の認知度については、全ての制度で「全く知らない」の割合が6～7割と最も多くなっています。「ほとんど知っている」と「一部のみ知っている」を合わせた『知っている』は、＜①融資制度＞で 34.5%と最も多く、次いで、＜②補助金制度＞で 34.4%、＜相談・イベント＞で 30.1%となっています。



※融資制度…小企業者事業資金融資

※補助金制度…知的財産権取得事業補助金・展示会等出展事業補助金・エコアクション21認証取得事業補助金・ホームページ等作成事業補助金・中小企業人材育成支援補助金（中小企業大学校受講補助金）・企業立地促進奨励金・地元雇用促進補助金・地元企業発注促進補助金・企業定着型環境配慮事業補助金・地元企業等共同研究開発事業補助金・創業支援型事業所賃借料補助金・開業サポート資金融資等に係る利子補給金

※税制優遇制度…先端設備等導入計画認定・成長産業特別集積区域における成長産業事業計画認定

※相談・イベント…中小企業セミナー・経営相談（商業相談）・起業家交流会

※商業団体への補助金制度…商工業団体事業活動促進補助金、商店街等商業共同施設設置事業補助金、商店街等魅力向上促進事業補助金、商業活性化コンサルタント派遣事業補助金

①融資制度の認知度

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数5人～9人の事業所で 38.9%、20人～49人の事業所で 46.9%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は情報通信業や、学術研究、専門・技術サービス業、及び生活関連サービス業、娯楽業で4割台と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ①融資制度の認知度】

		(%)				
	n	ほとんど 知っている	一部の のみ知 っている	全く 知らない	無 回答	
全体	624	5.3	29.2	60.1	5.4	
事業所従業員数別	1人～4人	346	3.2	30.1	62.1	4.6
	5人～9人	108	5.6	33.3	56.5	4.6
	10人～19人	65	13.8	21.5	61.5	3.1
	20人～49人	32	6.3	40.6	53.1	0
	50人～299人	12	0	25.0	66.7	8.3
	300人以上	2	50.0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	10.3	29.3	56.9	3.4
	製造業	28	3.6	35.7	46.4	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	75.0	25.0	0
	情報通信業	12	0	41.7	58.3	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	100.0	0
	卸売業	39	7.7	23.1	64.1	5.1
	小売業	61	4.9	27.9	59.0	8.2
	金融業、保険業	3	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	4.7	30.8	57.0	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	43	9.3	32.6	51.2	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	27.7	61.7	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	38.1	52.4	4.8
	教育、学習支援業	18	0	22.2	77.8	0
	医療、福祉	89	5.6	23.6	67.4	3.4
	その他のサービス業	49	2.0	36.7	57.1	4.1
	その他	28	3.6	17.9	78.6	0

②補助金制度の認知度

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数10人～19人の事業所で 41.6%、20人～49人の事業所で 59.4%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は製造業、情報通信業、及び学術研究、専門・技術サービス業で4割台と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ②補助金制度の認知度】

		(%)				
	n	ほとんど 知っている	一部の のみ知 っている	全く 知らない	無 回答	
全体	624	3.0	31.4	60.3	5.3	
事業所従業員数別	1人～4人	346	1.4	30.1	63.9	4.6
	5人～9人	108	2.8	32.4	61.1	3.7
	10人～19人	65	6.2	35.4	55.4	3.1
	20人～49人	32	6.3	53.1	40.6	0
	50人～299人	12	0	33.3	58.3	8.3
	300人以上	2	50.0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	3.4	31.0	60.3	5.2
	製造業	28	3.6	39.3	42.9	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	50.0	50.0	0
	情報通信業	12	0	41.7	58.3	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	100.0	0
	卸売業	39	5.1	30.8	64.1	0
	小売業	61	1.6	37.7	54.1	6.6
	金融業、保険業	3	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	3.7	25.2	63.6	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	41.9	48.8	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	19.1	70.2	6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	38.1	57.1	4.8
	教育、学習支援業	18	0	27.8	72.2	0
	医療、福祉	89	5.6	29.2	61.8	3.4
	その他のサービス業	49	0	40.8	55.1	4.1
	その他	28	3.6	28.6	67.9	0

Ⅲ 調査結果

③税制優遇制度の認知度

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数 20 人～49 人の事業所で 31.3%見られるものの、多くの区分で2割台となっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は建設業や、学術研究、専門・技術サービス業、及び生活関連サービス業、娯楽業で3割前後となっています。

【事業所従業員数別、業種別 ③税制優遇制度の認知度】

	n	ほとんど知っている	一部のみ知っている	全く知らない	無回答
全体	624	2.9	19.4	71.6	6.1
事業所従業員数別					
1人～4人	346	2.0	20.2	72.3	5.5
5人～9人	108	1.9	15.7	75.9	6.5
10人～19人	65	6.2	18.5	73.8	1.5
20人～49人	32	6.3	25.0	68.8	0
50人～299人	12	0	25.0	66.7	8.3
300人以上	2	50.0	50.0	0	0
業種別					
建設業	58	6.9	22.4	67.2	3.4
製造業	28	0	21.4	64.3	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	50.0	50.0	0
情報通信業	12	0	25.0	75.0	0
運輸業、郵便業	3	0	0	100.0	0
卸売業	39	2.6	20.5	74.4	2.6
小売業	61	1.6	18.0	70.5	9.8
金融業、保険業	3	0	0	100.0	0
不動産業、物品賃貸業	107	2.8	19.6	69.2	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	43	4.7	23.3	65.1	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	14.9	76.6	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	28.6	61.9	4.8
教育、学習支援業	18	0	11.1	88.9	0
医療、福祉	89	3.4	15.7	76.4	4.5
その他のサービス業	49	2.0	22.4	69.4	6.1
その他	28	3.6	14.3	82.1	0

④相談・イベントの認知度

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数 20 人～49 人の事業所で 40.7%、50 人～299 人の事業所で 58.3%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は製造業、情報通信業や、生活関連サービス業、娯楽業で4割前後と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ④相談・イベントの認知度】

	n	ほとんど知っている	一部のみ知っている	全く知らない	無回答
全体	624	3.0	27.1	63.3	6.6
事業所従業員数別					
1人～4人	346	1.2	28.6	64.7	5.5
5人～9人	108	6.5	22.2	63.9	7.4
10人～19人	65	3.1	24.6	67.7	4.6
20人～49人	32	6.3	34.4	59.4	0
50人～299人	12	0	58.3	33.3	8.3
300人以上	2	0	100.0	0	0
業種別					
建設業	58	5.2	25.9	63.8	5.2
製造業	28	3.6	39.3	39.3	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	50.0	50.0	0
情報通信業	12	0	41.7	58.3	0
運輸業、郵便業	3	0	0	100.0	0
卸売業	39	2.6	17.9	76.9	2.6
小売業	61	0	29.5	60.7	9.8
金融業、保険業	3	0	33.3	66.7	0
不動産業、物品賃貸業	107	3.7	28.0	59.8	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	30.2	60.5	9.3
宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	19.1	70.2	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	38.1	57.1	4.8
教育、学習支援業	18	5.6	22.2	72.2	0
医療、福祉	89	5.6	21.3	68.5	4.5
その他のサービス業	49	0	38.8	57.1	4.1
その他	28	7.1	17.9	71.4	3.6

⑤商業団体への補助金制度の認知度

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数 20 人～49 人の事業所で 34.4%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は小売業で 24.6%と、他の業種に比べてやや高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ⑤商業団体への補助金制度の認知度】

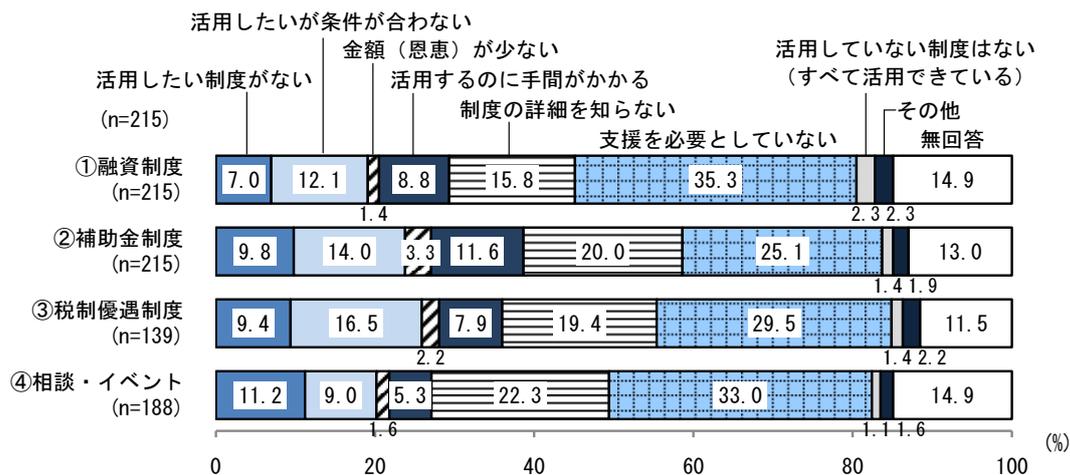
	n	るほとん ど知って い	る一 部の み知 って い	全 く 知 ら な い	無 回 答
全体	624	2.1	17.0	74.4	6.6
事業所従業員数別					
1人～4人	346	0.9	17.9	75.4	5.8
5人～9人	108	2.8	14.8	75.9	6.5
10人～19人	65	3.1	13.8	78.5	4.6
20人～49人	32	9.4	25.0	65.6	0
50人～299人	12	0	25.0	66.7	8.3
300人以上	2	0	100.0	0	0
業種別					
建設業	58	5.2	13.8	74.1	6.9
製造業	28	0	17.9	64.3	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	50.0	50.0	0
情報通信業	12	0	16.7	83.3	0
運輸業、郵便業	3	0	0	100.0	0
卸売業	39	2.6	15.4	79.5	2.6
小売業	61	0	24.6	67.2	8.2
金融業、保険業	3	0	33.3	66.7	0
不動産業、物品賃貸業	107	2.8	15.9	72.0	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	18.6	74.4	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	14.9	74.5	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	14.3	81.0	4.8
教育、学習支援業	18	0	16.7	83.3	0
医療、福祉	89	4.5	16.9	74.2	4.5
その他のサービス業	49	0	18.4	77.6	4.1
その他	28	3.6	7.1	89.3	0

〔2〕制度を活用していない理由

問30で「1.ほとんど知っている」「2.一部のみ知っている」と回答された方にお伺いします。

問30-1 知っている制度で活用していない理由について、該当するものを選んでください。
(それぞれ1つを選択)

吹田市の制度を「ほとんど知っている」、「一部のみ知っている」と回答した事業所に、制度を活用していない理由を尋ねたところ、全ての制度で「支援を必要としていない」が3割前後と最も多く、次いで、「制度の詳細を知らない」となっており、「活用していない制度はない(全て活用できている)」は1~2%台となっています。



①融資制度

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「支援を必要としていない」が最も多くなっていますが、従業員数10人~19人の事業所では「活用したいが条件が合わない」も同率で多くなっています。

業種別に見ると、件数は少ないものの生活関連サービス業、娯楽業では「制度の詳細を知らない」、それ以外の多くの業種では「支援を必要としていない」が最も多くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ①融資制度を活用していない理由】

	n	活用したいが条件が合わない	金額(恩恵)が少ない	活用するのに手間がかかる	制度の詳細を知らない	支援を必要としていない	活用していない制度はない(すべて活用できている)	その他	無回答
全体	215	7.0	12.1	1.4	8.8	35.3	2.3	2.3	14.9
事業所従業員数別									
1人~4人	115	5.2	11.3	2.6	7.8	37.4	3.5	1.7	15.7
5人~9人	42	7.1	16.7	0	2.4	35.7	0	2.4	14.3
10人~19人	23	13.0	21.7	0	17.4	21.7	4.3	8.7	8.7
20人~49人	15	13.3	6.7	0	13.3	40.0	0	0	0
50人~299人	3	0	0	0	0	33.3	0	0	33.3
300人以上	2	0	0	0	50.0	50.0	0	0	0
業種別									
建設業	23	8.7	8.7	4.3	17.4	34.8	4.3	0	13.0
製造業	11	9.1	18.2	0	9.1	36.4	0	9.1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	33.3	33.3	33.3	0	0	0
情報通信業	5	0	40.0	0	0	20.0	0	0	40.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	12	0	25.0	0	0	50.0	0	16.7	0
小売業	20	0	5.0	0	15.0	25.0	5.0	0	35.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	38	7.9	10.5	2.6	2.6	47.4	2.6	0	13.2
学術研究、専門・技術サービス業	18	11.1	5.6	0	5.6	50.0	0	0	11.1
宿泊業、飲食サービス業	16	12.5	0	0	0	25.0	0	6.3	31.3
生活関連サービス業、娯楽業	9	11.1	11.1	0	22.2	44.4	11.1	0	0
教育、学習支援業	4	0	25.0	0	25.0	25.0	0	0	0
医療、福祉	26	0	15.4	0	7.7	26.9	3.8	3.8	23.1
その他のサービス業	19	10.5	10.5	0	10.5	42.1	5.3	0	5.3
その他	6	33.3	0	0	16.7	33.3	0	0	16.7

②補助金制度

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「支援を必要としていない」、それ以外のほぼ全ての区分では「制度の詳細を知らない」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業や、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、及び件数は少ないものの宿泊業、飲食サービス業では「支援を必要としていない」、小売業や、医療、福祉では「支援を必要としていない」と「制度の詳細を知らない」、卸売業では「活用したいが条件が合わない」、件数は少ないものの製造業では「活用したいが条件が合わない」と「制度の詳細を知らない」が最も多くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ②補助金制度を活用していない理由】

	n	度活用 がな ない 制	い条活 件用 がし 合た わい なが	が金 少額 （恩 恵）	手活 間用 がす かる に	知制 ら度 ない の詳 細を	し支 て援 を必 要と	で（い す制 きて用 ては る活 用し ない ）	そ 他	無 回 答
全体	215	9.8	14.0	3.3	11.6	20.0	25.1	1.4	1.9	13.0
事業所従業員数別										
1人～4人	109	6.4	13.8	3.7	9.2	19.3	30.3	0	1.8	15.6
5人～9人	38	7.9	18.4	0	10.5	26.3	23.7	2.6	0	10.5
10人～19人	27	14.8	14.8	7.4	14.8	18.5	7.4	7.4	7.4	7.4
20人～49人	19	21.1	21.1	0	10.5	21.1	21.1	0	0	5.3
50人～299人	4	0	0	0	25.0	25.0	25.0	0	0	25.0
300人以上	2	0	0	0	50.0	0	50.0	0	0	0
業種別										
建設業	20	5.0	0	0	20.0	15.0	40.0	0	0	20.0
製造業	12	8.3	25.0	0	16.7	25.0	16.7	0	8.3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	50.0	50.0	0	0	0	0	0
情報通信業	5	0	20.0	20.0	0	40.0	0	0	0	20.0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	14	7.1	35.7	0	14.3	28.6	14.3	0	0	0
小売業	24	4.2	8.3	0	16.7	25.0	25.0	0	4.2	16.7
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	31	9.7	19.4	6.5	3.2	16.1	29.0	0	0	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	19	10.5	10.5	5.3	5.3	10.5	36.8	5.3	0	15.8
宿泊業、飲食サービス業	11	9.1	9.1	0	9.1	9.1	36.4	0	9.1	18.2
生活関連サービス業、娯楽業	8	0	12.5	0	37.5	37.5	0	0	0	12.5
教育、学習支援業	5	0	40.0	20.0	0	40.0	0	0	0	0
医療、福祉	31	6.5	12.9	0	12.9	22.6	22.6	6.5	3.2	12.9
その他のサービス業	20	20.0	5.0	5.0	10.0	15.0	35.0	0	0	10.0
その他	9	44.4	11.1	0	0	11.1	22.2	0	0	11.1

③税制優遇制度

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下、件数は少ないものの20人～49人の事業所では「支援を必要としていない」、件数は少ないものの10人～19人の事業所では「活用したいが条件が合わない」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業、件数は少ないものの小売業や、不動産業、物品賃貸業、及び学術研究、専門・技術サービス業などで「支援を必要としていない」が最も多くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ③税制優遇制度を活用していない理由】

	n	度活用 がな ない 制	い条活 件用 がし 合た わい なが	が金 少額 （恩 恵）	手活 間用 がす かる に	知制 ら度 ない の詳 細を	し支 て援 を必 要と	で（い す制 きて用 ては る活 用し ない ）	そ 他	無 回 答
全体	139	9.4	16.5	2.2	7.9	19.4	29.5	1.4	2.2	11.5
事業所従業員数別										
1人～4人	77	7.8	18.2	3.9	5.2	15.6	33.8	1.3	2.6	11.7
5人～9人	19	15.8	15.8	0	5.3	21.1	31.6	0	0	10.5
10人～19人	16	12.5	25.0	0	12.5	18.8	6.3	6.3	6.3	12.5
20人～49人	10	10.0	20.0	0	20.0	20.0	30.0	0	0	0
50人～299人	3	0	0	0	33.3	33.3	0	0	0	33.3
300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0
業種別										
建設業	17	5.9	5.9	0	23.5	5.9	29.4	5.9	5.9	17.6
製造業	6	0	66.7	0	0	0	16.7	0	16.7	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	50.0	50.0	0	0	0	0	0
情報通信業	3	0	0	0	0	66.7	0	0	0	33.3
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	9	11.1	22.2	0	0	33.3	33.3	0	0	0
小売業	12	0	25.0	0	0	25.0	33.3	0	0	16.7
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	24	16.7	12.5	8.3	0	16.7	41.7	0	0	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	12	0	25.0	0	8.3	0	50.0	0	0	16.7
宿泊業、飲食サービス業	8	12.5	0	0	0	12.5	37.5	0	12.5	25.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	14.3	0	28.6	57.1	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
医療、福祉	17	0	17.6	0	5.9	23.5	23.5	5.9	0	23.5
その他のサービス業	12	25.0	16.7	0	16.7	8.3	33.3	0	0	0
その他	5	60.0	0	0	0	0	20.0	0	0	20.0

Ⅲ 調査結果

④相談・イベント

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所は「支援を必要としていない」、件数は少ないものの、10人～19人、50人～299人の事業所は「制度の詳細を知らない」、5人～9人の事業所ではそのいずれもが同率で最も多くなっています。また、件数は少ないものの20人～49人の事業所では「支援を必要としていない」と「活用したい制度がない」が最も多くなっています。

業種別に見ると、製造業や、件数は少ないものの生活関連サービス業、娯楽業、及び医療、福祉では「制度の詳細を知らない」、それ以外の多くの業種では「支援を必要としていない」が最も多くなっています。

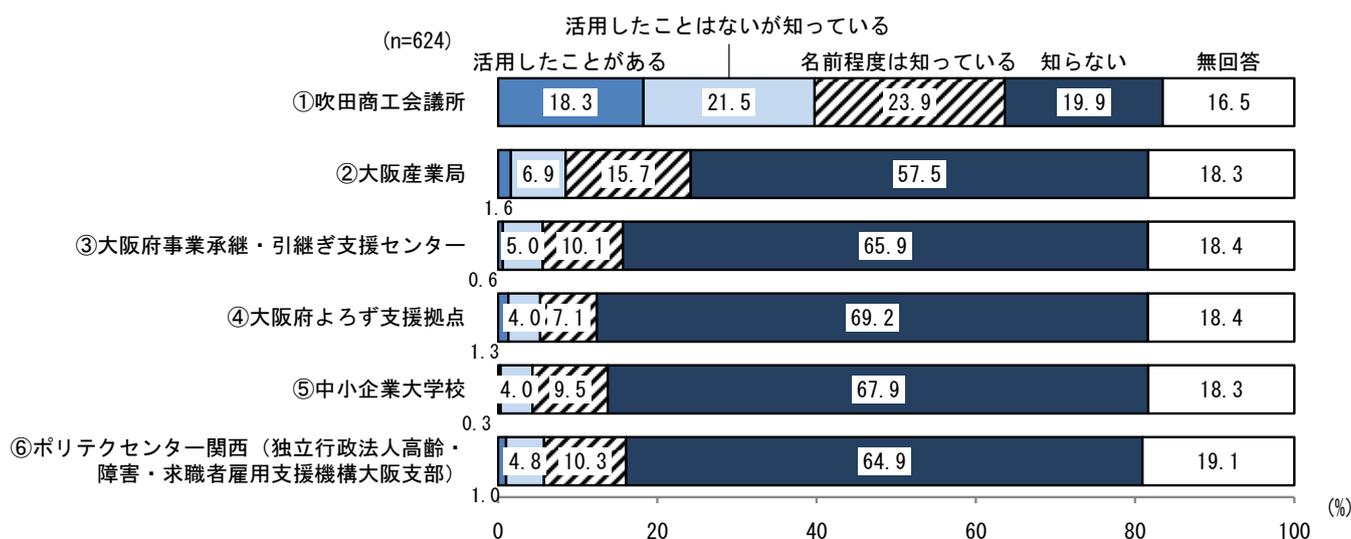
【事業所従業員数別、業種別 ④相談・イベントを活用していない理由】

		(%)											
	n	活用 しない 制	活用 したい が	活用 したい が	金額 少ない (恩恵)	活用 する か	活用 する か	知 ら ない の 詳 細 を	支 援 を 必 要 と	活 用 し て は い ない	活 用 し て は い ない	そ の 他	無 回 答
全体	188	11.2	9.0	1.6	5.3	22.3	33.0	1.1	1.6	14.9			
事業所従業員数別	1人～4人	103	7.8	6.8	2.9	4.9	20.4	40.8	0	1.0	15.5		
	5人～9人	31	6.5	22.6	0	3.2	25.8	25.8	0	3.2	12.9		
	10人～19人	18	16.7	11.1	0	11.1	22.2	11.1	5.6	5.6	16.7		
	20人～49人	13	30.8	7.7	0	7.7	23.1	30.8	0	0	0		
	50人～299人	7	14.3	0	0	14.3	42.9	14.3	0	0	14.3		
	300人以上	2	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0		
業種別	建設業	18	16.7	0	0	11.1	5.6	44.4	0	0	22.2		
	製造業	12	0	25.0	0	0	41.7	25.0	0	8.3	0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	50.0	50.0	0	0	0	0	0		
	情報通信業	5	0	0	0	20.0	60.0	0	0	0	20.0		
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	卸売業	8	12.5	0	0	0	25.0	37.5	0	12.5	12.5		
	小売業	18	11.1	5.6	0	0	27.8	33.3	0	0	22.2		
	金融業、保険業	1	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0		
	不動産業、物品賃貸業	34	8.8	5.9	5.9	2.9	14.7	44.1	0	0	17.6		
	学術研究、専門・技術サービス業	13	7.7	15.4	0	0	0	61.5	0	0	15.4		
	宿泊業、飲食サービス業	11	9.1	0	0	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	18.2		
	生活関連サービス業、娯楽業	8	0	25.0	0	12.5	50.0	0	0	0	12.5		
	教育、学習支援業	5	0	40.0	0	0	60.0	0	0	0	0		
	医療、福祉	24	12.5	16.7	0	4.2	25.0	25.0	4.2	0	12.5		
	その他のサービス業	19	21.1	0	0	5.3	26.3	36.8	0	0	10.5		
	その他	7	42.9	0	0	14.3	14.3	14.3	0	0	14.3		

[3] 公的支援機関の活用度・認知度

問31 公的支援機関の活用度・認知度について、該当するものを選んでください。(それぞれ1つを選択)

公的支援機関の活用度・認知度について、①～⑥の公的支援機関を「活用したことがある」は<①吹田商工会議所>で 18.3%と最も多く、それ以外の機関は 2%未済となっています。また、『知っている』(「活用したことがある」、「活用したことはないが知っている」、「名前程度は知っている」)も<①吹田商工会議所>が 63.7%と最も多く、次いで、<②大阪産業局>が 24.2%、それ以外の機関は 1 割台となっています。



①吹田商工会議所

事業所従業員数別に見ると、「活用したことがある」の割合は従業員数5人～9人の事業所で 25.0%、20人～49人の事業所で 28.1%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、「活用したことがある」の割合は、建設業、製造業、件数は少ないものの情報通信業、小売業で最も多く、特に、製造業ではその割合が 53.6%と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別】 ①吹田商工会議所の活用度・認知度 (%)

	n	活用したことがある (%)	活用したことはないが知っている (%)	名前程度は知っている (%)	知らない (%)	無回答 (%)
全体	624	18.3	21.5	23.9	19.9	16.5
事業所従業員数別						
1人～4人	346	15.9	23.1	25.1	20.5	15.3
5人～9人	108	25.0	19.4	22.2	20.4	13.0
10人～19人	65	20.0	23.1	29.2	15.4	12.3
20人～49人	32	28.1	28.1	21.9	12.5	9.4
50人～299人	12	8.3	25.0	25.0	16.7	25.0
300人以上	2	50.0	50.0	0	0	0
業種別						
建設業	58	27.6	27.6	24.1	12.1	8.6
製造業	28	53.6	14.3	14.3	7.1	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	50.0	25.0	25.0	0
情報通信業	12	25.0	25.0	25.0	16.7	8.3
運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	33.3	0
卸売業	39	20.5	25.6	25.6	17.9	10.3
小売業	61	24.6	18.0	16.4	19.7	21.3
金融業、保険業	3	0	100.0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	5.6	30.8	28.0	19.6	15.9
学術研究、専門・技術サービス業	43	23.3	25.6	18.6	14.0	18.6
宿泊業、飲食サービス業	47	10.6	6.4	29.8	27.7	25.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	23.8	14.3	33.3	9.5
教育、学習支援業	18	16.7	11.1	27.8	38.9	5.6
医療、福祉	89	10.1	13.5	31.5	24.7	20.2
その他のサービス業	49	22.4	24.5	16.3	10.2	26.5
その他	28	14.3	21.4	28.6	28.6	7.1

Ⅲ 調査結果

②大阪産業局

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数 20 人～49 人の事業所で 53.2%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は製造業で 50.0%、建設業で 37.9%と、他の業種に比べて高く、件数は少ないものの製造業では「活用したことがある」が 7.1%見られます。

【事業所従業員数別、業種別 ②大阪産業局の活用度・認知度】

		(%)					
	n	る活用 した ことが あ	い活 が知 った こと はな	い名 前 程 度 は知 って	知 ら な い	無 回 答	
全体	624	1.6	6.9	15.7	57.5	18.3	
事業所 従業員 数別	1人～4人	346	1.7	4.3	15.3	62.4	16.2
	5人～9人	108	1.9	5.6	21.3	55.6	15.7
	10人～19人	65	3.1	16.9	7.7	53.8	18.5
	20人～49人	32	0	18.8	34.4	37.5	9.4
	50人～299人	12	0	16.7	16.7	41.7	25.0
	300人以上	2	0	50.0	0	50.0	0
業 種 別	建設業	58	1.7	13.8	22.4	51.7	10.3
	製造業	28	7.1	14.3	28.6	32.1	17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0
	情報通信業	12	0	8.3	25.0	58.3	8.3
	運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	33.3	0
	卸売業	39	2.6	2.6	23.1	56.4	15.4
	小売業	61	0	4.9	11.5	59.0	24.6
	金融業、保険業	3	0	33.3	0	66.7	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0	6.5	12.1	64.5	16.8
	学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	2.3	16.3	60.5	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	4.3	8.5	57.4	27.7
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	4.8	23.8	61.9	9.5
	教育、学習支援業	18	5.6	5.6	11.1	72.2	5.6
	医療、福祉	89	0	7.9	11.2	60.7	20.2
	その他のサービス業	49	2.0	4.1	18.4	46.9	28.6
	その他	28	0	14.3	14.3	64.3	7.1

③大阪府事業承継・引継ぎ支援センター

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数 20 人～49 人の事業所で 34.4%、10 人～19 人の事業所で 23.1%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は建設業、製造業で3割弱、卸売業で2割強と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ③大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの活用度・認知度】

		(%)					
	n	る活用 した ことが あ	い活 が知 った こと はな	い名 前 程 度 は知 って	知 ら な い	無 回 答	
全体	624	0.6	5.0	10.1	65.9	18.4	
事業所 従業員 数別	1人～4人	346	0.3	3.8	8.4	71.1	16.5
	5人～9人	108	0.9	3.7	14.8	64.8	15.7
	10人～19人	65	3.1	10.8	9.2	58.5	18.5
	20人～49人	32	0	12.5	21.9	56.3	9.4
	50人～299人	12	0	8.3	8.3	58.3	25.0
	300人以上	2	0	0	50.0	50.0	0
業 種 別	建設業	58	0	12.1	15.5	62.1	10.3
	製造業	28	0	14.3	14.3	50.0	21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0
	情報通信業	12	0	0	16.7	75.0	8.3
	運輸業、郵便業	3	0	0	100.0	0	0
	卸売業	39	0	5.1	17.9	61.5	15.4
	小売業	61	0	3.3	6.6	65.6	24.6
	金融業、保険業	3	0	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0.9	5.6	7.5	69.2	16.8
	学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	2.3	11.6	65.1	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	0	2.1	6.4	63.8	27.7
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	9.5	81.0	9.5
	教育、学習支援業	18	0	0	0	94.4	5.6
	医療、福祉	89	0	3.4	9.0	67.4	20.2
	その他のサービス業	49	2.0	4.1	4.1	61.2	28.6
	その他	28	3.6	10.7	10.7	67.9	7.1

④大阪府よろず支援拠点

事業所従業者数別に見ると、『知っている』の割合は従業者数 20 人～49 人の事業所で 28.1%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は建設業や、件数は少ないものの情報通信業で2割台と、他の業種に比べて高くなっています。「活用したことがある」は件数は少ないものの卸売業で 5.1%見られます。

【事業所従業者数別、業種別 ④大阪府よろず支援拠点の活用度・認知度】

		(%)					
	n	活用したことがある	活用が知ったことはない	名前程度は知っている	知らない	無回答	
全体	624	1.3	4.0	7.1	69.2	18.4	
事業所従業者数別	1人～4人	346	0.9	3.2	5.5	74.3	16.2
	5人～9人	108	2.8	1.9	11.1	68.5	15.7
	10人～19人	65	3.1	7.7	7.7	61.5	20.0
	20人～49人	32	0	15.6	12.5	62.5	9.4
	50人～299人	12	0	0	0	75.0	25.0
	300人以上	2	0	0	0	100.0	0
業種別	建設業	58	1.7	13.8	6.9	67.2	10.3
	製造業	28	0	7.1	7.1	67.9	17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0
	情報通信業	12	0	0	25.0	66.7	8.3
	運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	66.7	0
	卸売業	39	5.1	7.7	5.1	66.7	15.4
	小売業	61	1.6	0	4.9	68.9	24.6
	金融業、保険業	3	0	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0.9	3.7	7.5	71.0	16.8
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	7.0	74.4	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	2.1	4.3	63.8	27.7
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	9.5	81.0	9.5
	教育、学習支援業	18	0	0	5.6	88.9	5.6
	医療、福祉	89	0	3.4	6.7	68.5	21.3
	その他のサービス業	49	0	2.0	4.1	65.3	28.6
	その他	28	3.6	10.7	3.6	75.0	7.1

⑤中小企業大学校

事業所従業者数別に見ると、『知っている』の割合は従業者数 20 人～49 人の事業所で 43.8%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は製造業で 35.7%、建設業で 20.7%と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業者数別、業種別 ⑤中小企業大学校の活用度・認知度】

		(%)					
	n	活用したことがある	活用が知ったことはない	名前程度は知っている	知らない	無回答	
全体	624	0.3	4.0	9.5	67.9	18.3	
事業所従業者数別	1人～4人	346	0.3	2.6	7.8	73.1	16.2
	5人～9人	108	0	3.7	10.2	70.4	15.7
	10人～19人	65	1.5	6.2	10.8	63.1	18.5
	20人～49人	32	0	18.8	25.0	46.9	9.4
	50人～299人	12	0	0	8.3	66.7	25.0
	300人以上	2	0	0	50.0	50.0	0
業種別	建設業	58	0	12.1	8.6	69.0	10.3
	製造業	28	0	10.7	25.0	46.4	17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0
	情報通信業	12	8.3	0	8.3	75.0	8.3
	運輸業、郵便業	3	0	33.3	33.3	33.3	0
	卸売業	39	2.6	0	12.8	69.2	15.4
	小売業	61	0	1.6	6.6	67.2	24.6
	金融業、保険業	3	0	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0	3.7	11.2	68.2	16.8
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	2.3	9.3	69.8	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	0	2.1	4.3	66.0	27.7
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	9.5	81.0	9.5
	教育、学習支援業	18	0	5.6	0	88.9	5.6
	医療、福祉	89	0	1.1	10.1	68.5	20.2
	その他のサービス業	49	0	2.0	6.1	63.3	28.6
	その他	28	0	10.7	7.1	75.0	7.1

Ⅲ 調査結果

⑥ポリテクセンター関西(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部)

事業所従業者数別に見ると、『知っている』の割合は従業者数 20 人～49 人の事業所で 46.8%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は製造業で 35.7%、件数は少ないものの情報通信業で 25.0%、建設業で 22.4%と、他の業種に比べて高く、件数は少ないものの製造業では「活用したことがある」が 1 割ほど見られます。

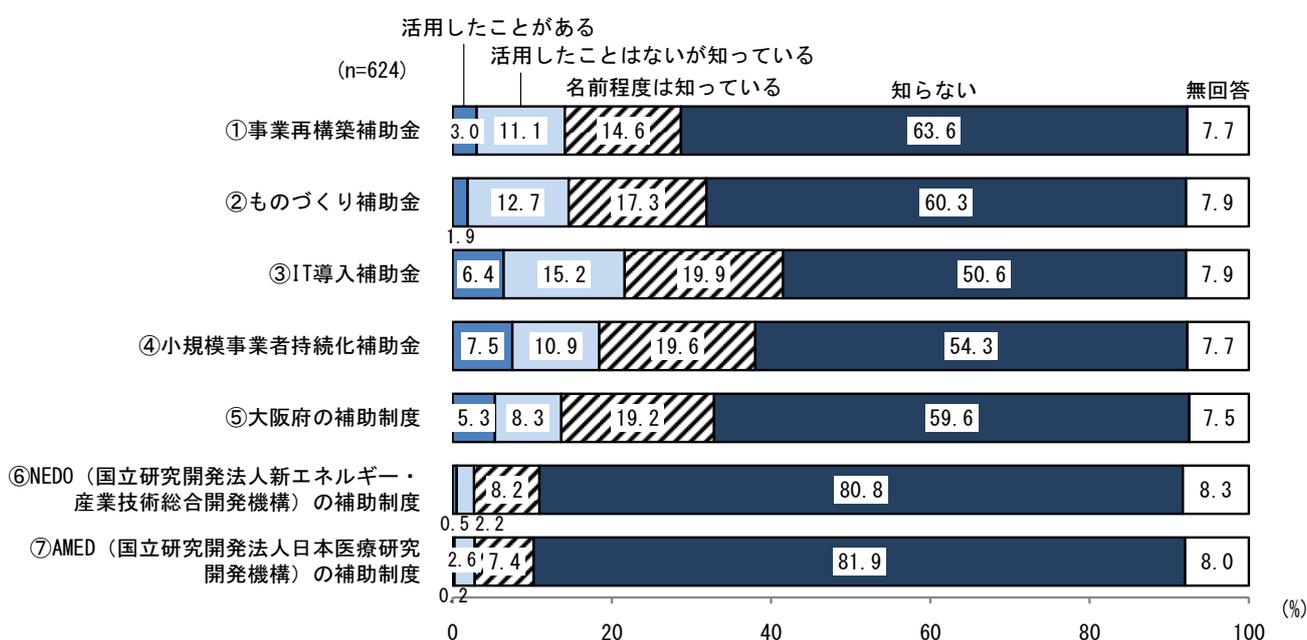
【事業所従業者数別、業種別 ⑥ポリテクセンター関西の活用度・認知度】

		n	(%)				
			る活用したことがある	い活用が知ったことはない	い名前程度は知っている	知らない	無回答
全体		624	1.0	4.8	10.3	64.9	19.1
事業所従業者数別	1人～4人	346	0.3	3.5	8.4	70.8	17.1
	5人～9人	108	0.9	3.7	14.8	64.8	15.7
	10人～19人	65	3.1	9.2	9.2	60.0	18.5
	20人～49人	32	3.1	15.6	28.1	43.8	9.4
	50人～299人	12	0	8.3	0	58.3	33.3
	300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	1.7	8.6	12.1	67.2	10.3
	製造業	28	10.7	10.7	14.3	46.4	17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	50.0	50.0	0
	情報通信業	12	8.3	0	16.7	66.7	8.3
	運輸業、郵便業	3	0	0	66.7	33.3	0
	卸売業	39	0	2.6	10.3	69.2	17.9
	小売業	61	0	3.3	8.2	62.3	26.2
	金融業、保険業	3	0	33.3	0	66.7	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0	2.8	13.1	66.4	17.8
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	4.7	9.3	67.4	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	0	2.1	6.4	63.8	27.7
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	4.8	81.0	14.3
	教育、学習支援業	18	0	5.6	0	83.3	11.1
	医療、福祉	89	0	4.5	11.2	64.0	20.2
	その他のサービス業	49	2.0	6.1	4.1	59.2	28.6
	その他	28	0	10.7	10.7	71.4	7.1

[4]吹田市以外の補助制度の活用度・認知度

問32 吹田市以外の補助制度の活用度・認知度について、該当するものを選んでください。
(それぞれ1つを選択)

吹田市以外の補助制度の活用度・認知度について、①～⑦の制度を「活用したことがある」は<④小規模事業者持続化補助金>で7.5%、<③IT導入補助金>で6.4%、<⑤大阪府の補助制度>で5.3%見られますが、全ての制度で1割未満となっています。また、『知っている』(「活用したことがある」、「活用したことはないが知っている」、「名前程度は知っている」)は<③IT導入補助金>が41.5%と最も多く、次いで、<④小規模事業者持続化補助金>が38.0%で、<①事業再構築補助金>、<②ものづくり補助金>、<⑤大阪府の補助制度>は3割前後、<⑥NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助制度>と<⑦AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の補助制度>については1割程度となっています。



Ⅲ 調査結果

①事業再構築補助金

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数 20 人～49 人の事業所で 59.4%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は卸売業で 41.0%、建設業で 37.9%と、他の業種に比べて高くなっています。「活用したことがある」は、件数は少ないものの宿泊業、飲食サービス業で 6.4%見られます。

【事業所従業員数別、業種別 ①事業再構築補助金の活用度・認知度】

		n	と活用 したこ ろ	知と活 つは用 てなし いた るがこ	知名 つ前 て程 度は	知ら ない	無 回 答
全体		624	3.0	11.1	14.6	63.6	7.7
事業 所 従 業 者 数 別	1人～4人	346	2.3	9.5	13.0	70.2	4.9
	5人～9人	108	3.7	12.0	23.1	56.5	4.6
	10人～19人	65	9.2	16.9	7.7	61.5	4.6
	20人～49人	32	3.1	25.0	31.3	37.5	3.1
	50人～299人	12	0	16.7	8.3	50.0	25.0
	300人以上	2	0	50.0	50.0	0	0
	業 種 別	建設業	58	3.4	13.8	20.7	56.9
製造業		28	0	25.0	7.1	57.1	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業		4	0	0	25.0	75.0	0
情報通信業		12	0	33.3	0	66.7	0
運輸業、郵便業		3	0	0	33.3	66.7	0
卸売業		39	5.1	7.7	28.2	59.0	0
小売業		61	4.9	8.2	16.4	60.7	9.8
金融業、保険業		3	0	0	0	100.0	0
不動産業、物品賃貸業		107	1.9	10.3	15.9	67.3	4.7
学術研究、専門・技術サービス業		43	2.3	9.3	16.3	62.8	9.3
宿泊業、飲食サービス業		47	6.4	8.5	2.1	63.8	19.1
生活関連サービス業、娯楽業		21	4.8	4.8	14.3	66.7	9.5
教育、学習支援業		18	0	11.1	11.1	77.8	0
医療、福祉		89	2.2	11.2	12.4	68.5	5.6
その他のサービス業		49	4.1	10.2	20.4	53.1	12.2
その他		28	0	14.3	7.1	75.0	3.6

②ものづくり補助金

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数 20 人～49 人の事業所で 56.2%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は製造業で 60.7%、学術研究、専門・技術サービス業で 37.3%と他の業種に比べて高く、件数は少ないものの製造業では「活用したことがある」が1割ほど見られます。

【事業所従業員数別、業種別 ②ものづくり補助金の活用度・認知度】

		n	と活用 したこ ろ	知と活 つは用 てなし いた るがこ	知名 つ前 て程 度は	知ら ない	無 回 答
全体		624	1.9	12.7	17.3	60.3	7.9
事業 所 従 業 者 数 別	1人～4人	346	0.9	9.8	17.6	66.2	5.5
	5人～9人	108	3.7	13.9	22.2	54.6	5.6
	10人～19人	65	4.6	24.6	13.8	53.8	3.1
	20人～49人	32	3.1	25.0	28.1	43.8	0
	50人～299人	12	8.3	25.0	0	41.7	25.0
	300人以上	2	0	50.0	50.0	0	0
	業 種 別	建設業	58	1.7	15.5	17.2	60.3
製造業		28	10.7	32.1	17.9	32.1	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業		4	0	0	25.0	75.0	0
情報通信業		12	0	33.3	0	66.7	0
運輸業、郵便業		3	0	0	33.3	66.7	0
卸売業		39	2.6	10.3	17.9	69.2	0
小売業		61	0	11.5	19.7	59.0	9.8
金融業、保険業		3	0	33.3	0	66.7	0
不動産業、物品賃貸業		107	0	9.3	18.7	66.4	5.6
学術研究、専門・技術サービス業		43	4.7	14.0	18.6	53.5	9.3
宿泊業、飲食サービス業		47	2.1	8.5	6.4	63.8	19.1
生活関連サービス業、娯楽業		21	0	4.8	28.6	61.9	4.8
教育、学習支援業		18	0	11.1	11.1	77.8	0
医療、福祉		89	3.4	12.4	15.7	62.9	5.6
その他のサービス業		49	2.0	10.2	28.6	42.9	16.3
その他		28	0	17.9	10.7	67.9	3.6

③IT導入補助金

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数10人～19人の事業所で66.2%、20人～49人の事業所で78.2%と他の区分に比べて高く、件数は少ないものの50人～299人の事業所では「活用したことがある」が25.0%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は製造業で60.7%、建設業、情報通信業、及び医療、福祉で50%程度と他の業種に比べて高く、件数は少ないものの情報通信業、卸売業、及び医療、福祉では「活用したことがある」が17%前後と、他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ③IT導入補助金の活用度・認知度】

		(%)					
	n	と活用したことがある	知と活用しているが	知名度は	知らない	無回答	
全体	624	6.4	15.2	19.9	50.6	7.9	
事業所従業員数別	1人～4人	346	2.6	13.0	18.2	60.7	5.5
	5人～9人	108	10.2	15.7	27.8	41.7	4.6
	10人～19人	65	15.4	26.2	24.6	29.2	4.6
	20人～49人	32	18.8	31.3	28.1	21.9	0
	50人～299人	12	25.0	33.3	0	16.7	25.0
	300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	5.2	15.5	31.0	43.1	5.2
	製造業	28	3.6	35.7	21.4	32.1	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	50.0	50.0	0
	情報通信業	12	16.7	16.7	16.7	50.0	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	66.7	0
	卸売業	39	17.9	5.1	20.5	56.4	0
	小売業	61	1.6	11.5	16.4	59.0	11.5
	金融業、保険業	3	0	33.3	0	66.7	0
	不動産業、物品賃貸業	107	1.9	12.1	17.8	60.7	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	43	11.6	20.9	16.3	41.9	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	4.3	10.6	12.8	53.2	19.1
	生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	14.3	19.0	57.1	4.8
	教育、学習支援業	18	0	11.1	27.8	61.1	0
	医療、福祉	89	16.9	18.0	16.9	43.8	4.5
	その他のサービス業	49	2.0	16.3	28.6	40.8	12.2
	その他	28	0	17.9	17.9	60.7	3.6

④小規模事業者持続化補助金

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数5人～49人の事業所で5割以上と他の区分に比べて高く、5人～19人の事業所では「活用したことがある」が1割ほど見られます。

業種別に見ると、『知っている』の割合は生活関連サービス業、娯楽業で61.9%、情報通信業で58.4%と他の業種に比べて高く、生活関連サービス業、娯楽業では「活用したことがある」が23.8%と他の業種に比べて高くなっています。

【事業所従業員数別、業種別 ④小規模事業者持続化補助金の活用度・認知度】

		(%)					
	n	と活用したことがある	知と活用しているが	知名度は	知らない	無回答	
全体	624	7.5	10.9	19.6	54.3	7.7	
事業所従業員数別	1人～4人	346	6.9	9.5	16.8	61.8	4.9
	5人～9人	108	10.2	13.0	26.9	43.5	6.5
	10人～19人	65	12.3	16.9	23.1	44.6	3.1
	20人～49人	32	6.3	18.8	40.6	31.3	3.1
	50人～299人	12	0	8.3	8.3	58.3	25.0
	300人以上	2	0	50.0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	5.2	17.2	27.6	43.1	6.9
	製造業	28	3.6	28.6	14.3	42.9	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	75.0	25.0	0
	情報通信業	12	16.7	16.7	25.0	41.7	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	66.7	0
	卸売業	39	10.3	2.6	17.9	69.2	0
	小売業	61	6.6	9.8	16.4	57.4	9.8
	金融業、保険業	3	0	0	33.3	66.7	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0.9	11.2	17.8	64.5	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	43	14.0	7.0	20.9	51.2	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	10.6	8.5	8.5	53.2	19.1
	生活関連サービス業、娯楽業	21	23.8	14.3	23.8	33.3	4.8
	教育、学習支援業	18	5.6	5.6	22.2	66.7	0
	医療、福祉	89	11.2	11.2	20.2	51.7	5.6
	その他のサービス業	49	2.0	10.2	28.6	46.9	12.2
	その他	28	3.6	7.1	14.3	71.4	3.6

Ⅲ 調査結果

⑤大阪府の補助制度

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数10人～49人の事業所で5割以上と、他の区分に比べて高くなっています。「活用したことがある」は従業員数5人～9人の事業所で12.0%見られます。

業種別に見ると、『知っている』の割合は建設業で44.8%、医療、福祉で41.6%、製造業で39.3%と他の業種に比べて高く、医療、福祉では「活用したことがある」が18.0%見られます。

【事業所従業員数別、業種別 ⑤大阪府の補助制度の活用度・認知度】

							(%)
		n	と活用 あした こ	知と活 つは用 てなし いた るがこ	知名 つ前 て程 い度 るは	知ら ない	無 回 答
全体		624	5.3	8.3	19.2	59.6	7.5
事業所 従業員 数別	1人～4人	346	2.6	8.1	18.5	66.2	4.6
	5人～9人	108	12.0	6.5	18.5	57.4	5.6
	10人～19人	65	7.7	15.4	27.7	44.6	4.6
	20人～49人	32	9.4	12.5	37.5	40.6	0
	50人～299人	12	0	8.3	16.7	50.0	25.0
	300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	6.9	17.2	20.7	50.0	5.2
	製造業	28	0	21.4	17.9	53.6	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0
	情報通信業	12	0	0	25.0	75.0	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	66.7	0
	卸売業	39	5.1	2.6	17.9	74.4	0
	小売業	61	1.6	3.3	21.3	62.3	11.5
	金融業、保険業	3	0	33.3	0	66.7	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0.9	12.1	16.8	64.5	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	43	7.0	9.3	16.3	58.1	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	8.5	6.4	8.5	59.6	17.0
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	33.3	61.9	4.8
	教育、学習支援業	18	0	5.6	16.7	77.8	0
	医療、福祉	89	18.0	3.4	20.2	52.8	5.6
	その他のサービス業	49	0	8.2	30.6	49.0	12.2
	その他	28	0	10.7	14.3	71.4	3.6

⑥NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助制度

事業所従業員数別に見ると、『知っている』の割合は従業員数20人～49人の事業所で25.0%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は建設業で17.2%、卸売業で15.4%、学術研究、専門・技術サービス業で14.0%、不動産業、物品賃貸業で13.0%となっています。

【事業所従業員数別、業種別 ⑥NEDOの補助制度の活用度・認知度】

							(%)
		n	と活用 あした こ	知と活 つは用 てなし いた るがこ	知名 つ前 て程 い度 るは	知ら ない	無 回 答
全体		624	0.5	2.2	8.2	80.8	8.3
事業所 従業員 数別	1人～4人	346	0.6	1.7	7.8	83.8	6.1
	5人～9人	108	0	3.7	7.4	83.3	5.6
	10人～19人	65	0	3.1	7.7	84.6	4.6
	20人～49人	32	3.1	6.3	15.6	75.0	0
	50人～299人	12	0	0	0	75.0	25.0
	300人以上	2	0	0	50.0	50.0	0
業種別	建設業	58	0	6.9	10.3	75.9	6.9
	製造業	28	0	3.6	7.1	82.1	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0
	情報通信業	12	0	0	0	100.0	0
	運輸業、郵便業	3	33.3	0	0	66.7	0
	卸売業	39	0	0	15.4	84.6	0
	小売業	61	0	0	4.9	82.0	13.1
	金融業、保険業	3	0	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0.9	5.6	6.5	81.3	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	14.0	76.7	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	2.1	4.3	70.2	21.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	4.8	90.5	4.8
	教育、学習支援業	18	0	0	5.6	94.4	0
	医療、福祉	89	0	2.2	9.0	83.1	5.6
	その他のサービス業	49	0	0	8.2	77.6	14.3
	その他	28	0	0	10.7	85.7	3.6

⑦AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の補助制度

事業所従業者数別に見ると、『知っている』の割合は従業者数20人～49人の事業所で31.3%と、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、『知っている』の割合は建設業で15.5%、学術研究、専門・技術サービス業で13.9%、医療、福祉で12.4%、不動産業、物品賃貸業で12.1%となっています。

【事業所従業者数別、業種別 ⑦AMEDの補助制度の活用度・認知度】

		n	と活用 あしたこ	知と活 つは用 てなし いた るがこ	知名 つ前 て程 い度 るは	知 ら な い	無 回 答 (%)
全体		624	0.2	2.6	7.4	81.9	8.0
事業 所 従 業 者 数 別	1人～4人	346	0.3	2.0	6.6	85.8	5.2
	5人～9人	108	0	3.7	5.6	84.3	6.5
	10人～19人	65	0	3.1	7.7	84.6	4.6
	20人～49人	32	0	9.4	21.9	68.8	0
	50人～299人	12	0	0	0	75.0	25.0
	300人以上	2	0	0	0	100.0	0
業 種 別	建設業	58	0	5.2	10.3	79.3	5.2
	製造業	28	0	3.6	3.6	85.7	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	25.0	75.0	0
	情報通信業	12	0	0	0	100.0	0
	運輸業、郵便業	3	0	0	33.3	66.7	0
	卸売業	39	0	0	10.3	87.2	2.6
	小売業	61	0	0	4.9	83.6	11.5
	金融業、保険業	3	0	0	0	100.0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	0	5.6	6.5	82.2	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	43	0	2.3	11.6	76.7	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	2.1	4.3	72.3	19.1
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	4.8	90.5	4.8
	教育、学習支援業	18	0	0	0	100.0	0
	医療、福祉	89	0	4.5	7.9	82.0	5.6
	その他のサービス業	49	0	0	8.2	77.6	14.3
	その他	28	0	0	10.7	85.7	3.6

〔5〕吹田市以外の補助制度を活用しない理由

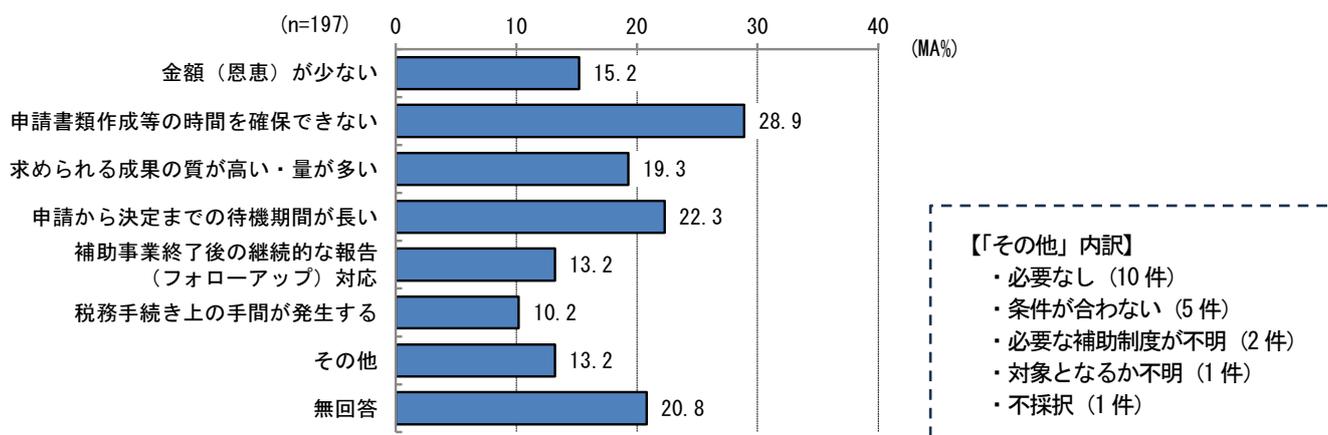
問32で「1. 活用したことがある」「2. 活用したことはないが知っている」と回答された方にお伺いします。

問32-1 活用したことがあるが新たな活用を躊躇する理由、知っているが活用しなかった理由として、該当するものを選んでください。(複数選択可)

吹田市以外の補助制度を「活用したことがある」、「活用したことはないが知っている」と回答した事業所に、新たな活用を躊躇する理由、知っているのに活用しなかった理由を尋ねたところ、「申請書類作成等の時間を確保できない」が28.9%と最も多く、次いで、「申請から決定までの待機期間が長い」が22.3%、「求められる成果の質が高い・量が多い」が19.3%となっています。

事業所従業員数別に見ると、ほぼ全ての事業所で「申請書類作成等の時間を確保できない」が最も多く、従業員数10人～19人の事業所では「求められる成果の質が高い・量が多い」、20人～49人の事業所では「補助事業終了後の継続的な報告(フォローアップ)対応」、件数は少ないものの50人～299人の事業所では「申請から決定までの待機期間が長い」も同率で多くなっています。

業種別に見ると、製造業や、医療、福祉、及び件数は少ないものの不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業では「申請書類作成等の時間を確保できない」が最も多く、建設業では「求められる成果の質が高い・量が多い」、件数は少ないものの生活関連サービス業、娯楽業では「申請から決定までの待機期間が長い」も同率で多くなっています。小売業では「求められる成果の質が高い・量が多い」、件数は少ないものの、卸売業や、宿泊業、飲食サービス業では「申請から決定までの待機期間が長い」が最も多くなっています。



【事業所従業者数別、業種別 吹田市以外の補助制度を活用しない理由】

			(MA%)							
		n	い金額（恩恵）が少な	間申請書類作成できないの時	が求められる成果の質	待申請期間が長いまでの	口統補助（フオー	が税務手続き上の手間	その他	無回答
全体		197	15.2	28.9	19.3	22.3	13.2	10.2	13.2	20.8
事業所従業者数別	1人～4人	87	17.2	26.4	16.1	25.3	6.9	6.9	16.1	24.1
	5人～9人	45	17.8	31.1	20.0	17.8	13.3	17.8	13.3	20.0
	10人～19人	35	11.4	28.6	28.6	20.0	17.1	8.6	5.7	14.3
	20人～49人	18	16.7	38.9	22.2	22.2	38.9	11.1	0	22.2
	50人～299人	7	0	28.6	14.3	28.6	14.3	0	42.9	14.3
	300人以上	1	0	0	0	0	0	100.0	0	0
業種別	建設業	21	9.5	23.8	23.8	19.0	4.8	9.5	14.3	19.0
	製造業	14	0	50.0	35.7	14.3	35.7	7.1	7.1	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	25.0	75.0	0	50.0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	0	100.0
	卸売業	13	15.4	7.7	7.7	23.1	7.7	7.7	0	38.5
	小売業	17	11.8	23.5	35.3	23.5	11.8	11.8	11.8	29.4
	金融業、保険業	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	24	12.5	16.7	4.2	8.3	4.2	4.2	33.3	29.2
	学術研究、専門・技術サービス業	17	11.8	29.4	11.8	11.8	5.9	5.9	17.6	23.5
	宿泊業、飲食サービス業	11	9.1	18.2	18.2	27.3	9.1	0	18.2	36.4
	生活関連サービス業、娯楽業	10	10.0	30.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0
	教育、学習支援業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0	50.0	0
	医療、福祉	41	24.4	36.6	19.5	24.4	22.0	17.1	7.3	12.2
	その他のサービス業	11	36.4	27.3	27.3	54.5	18.2	27.3	9.1	9.1
その他	5	0	0	40.0	0	0	0	20.0	40.0	

④今後の経営について

〔1〕事業所の経営方針

問33 貴事業所の経営方針について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

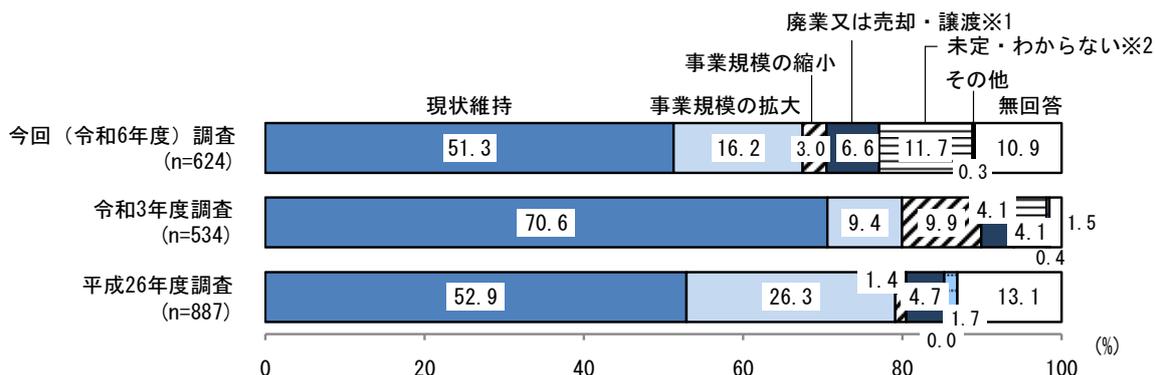
今後の経営方針については、「現状維持」が51.3%と最も多く、次いで、「事業規模の拡大」が16.2%、「廃業又は売却・譲渡」が6.6%となっています。平成26年度調査に比べて、「事業規模の拡大」が減少しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数50人～299人の事業所では「事業規模の拡大」が50.0%と最も多く、1人～49人の事業所では「現状維持」が5割台で最も多くなっています。

業種別に見ると、製造業では「事業規模の拡大」が46.4%と最も多く、それ以外の業種では「現状維持」が最も多くなっています。

代表者年齢別に見ると、全ての区分で「現状維持」が最も多くなっていますが、次いで、代表者が60代以下の事業所では「事業規模の拡大」が多く、特に、39歳以下、40代の事業所で他の区分に比べて割合が高くなっています。また、70代以上の事業所では、「廃業又は売却・譲渡」が多くなっています。

事業所開業年別に見ると、全ての区分で「現状維持」が最も多く、次いで、「事業規模の拡大」となっていますが、「現状維持」の割合は昭和開業、平成開業の事業所で、「事業規模の拡大」の割合は令和開業の事業所で、他の区分に比べて高くなっています。



※令和元年度調査は複数回答のため比較はしていない

※1：平成26年度調査は「廃業」と「売却・譲渡」の合計値

※2：平成26年度調査では選択肢なし

【事業所従業者数別、業種別、代表者年齢別、事業所開業年別 事業所の経営方針】

(%)

	n	現状維持	事業規模の拡大	事業規模の縮小	廃業又は売却・譲渡	未定・わからない	その他	無回答	
全体	624	51.3	16.2	3.0	6.6	11.7	0.3	10.9	
事業所従業者数別	1人～4人	346	52.6	11.3	2.9	7.5	13.6	0.6	11.6
	5人～9人	108	56.5	19.4	3.7	4.6	6.5	0	9.3
	10人～19人	65	55.4	27.7	1.5	3.1	6.2	0	6.2
	20人～49人	32	59.4	37.5	0	0	3.1	0	0
	50人～299人	12	16.7	50.0	0	8.3	8.3	0	16.7
	300人以上	2	50.0	50.0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	58	62.1	15.5	1.7	5.2	3.4	0	12.1
	製造業	28	32.1	46.4	0	14.3	3.6	0	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	0	0	0	25.0	0	0
	情報通信業	12	50.0	25.0	0	8.3	8.3	0	8.3
	運輸業、郵便業	3	100.0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	39	64.1	23.1	0	2.6	5.1	0	5.1
	小売業	61	37.7	18.0	0	11.5	24.6	0	8.2
	金融業、保険業	3	66.7	0	0	33.3	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	65.4	7.5	1.9	2.8	11.2	0	11.2
	学術研究、専門・技術サービス業	43	51.2	11.6	9.3	11.6	9.3	0	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	38.3	6.4	6.4	6.4	12.8	0	29.8
	生活関連サービス業、娯楽業	21	42.9	19.0	9.5	4.8	19.0	0	4.8
	教育、学習支援業	18	50.0	27.8	0	0	11.1	5.6	5.6
	医療、福祉	89	53.9	16.9	3.4	5.6	11.2	0	9.0
	その他のサービス業	49	49.0	16.3	2.0	4.1	12.2	0	16.3
その他	28	32.1	21.4	10.7	14.3	14.3	3.6	3.6	
代表者年齢別	39歳以下	23	43.5	30.4	0	0	13.0	0	13.0
	40代	79	50.6	29.1	0	1.3	7.6	0	11.4
	50代	167	58.7	19.8	1.8	1.8	9.6	0.6	7.8
	60代	165	53.9	12.7	6.1	7.3	11.5	0.6	7.9
	70代	131	43.5	9.9	3.8	13.0	14.5	0	15.3
80歳以上	50	50.0	6.0	2.0	14.0	16.0	0	12.0	
開業年別	昭和	223	51.1	13.9	3.1	8.1	13.5	0	10.3
	平成	343	53.1	17.2	3.2	5.2	10.2	0.6	10.5
	令和	32	40.6	25.0	0	3.1	12.5	0	18.8

〔2〕廃業・売却・譲渡の理由

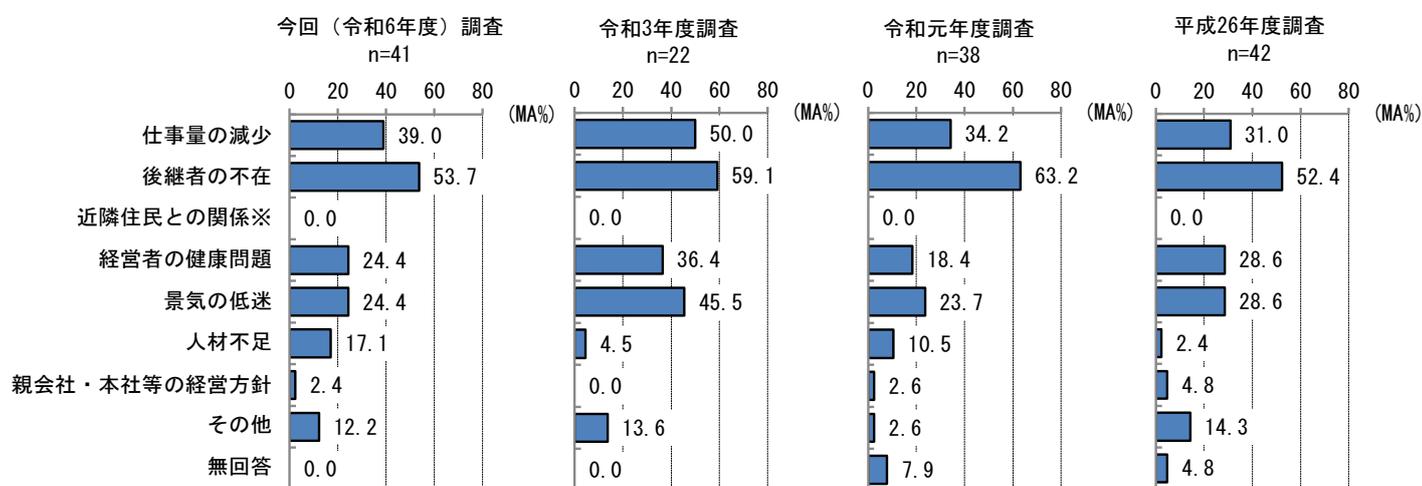
問33で「4. 廃業又は売却・譲渡」と回答された方にお伺いします。

問33-1 廃業又は売却・譲渡を予定している理由について、該当するものを選んでください。
(複数選択可)

廃業又は売却・譲渡を予定している理由は、「後継者の不在」が 53.7%と最も多く、次いで、「仕事量の減少」が 39.0%、「経営者の健康問題」、「景気の低迷」がそれぞれ 24.4%で、過去3回の調査とほぼ同様の傾向となっていますが、「人材不足」で増加傾向が見られます。

事業所従業員数別に見ると、「廃業又は売却・譲渡」と回答した事業所の半数以上が従業員数1人～4人の事業所で、「後継者の不在」が最も多くなっています。

業種別に見ると、「廃業又は売却・譲渡」と回答した事業所は小売業などで見られ、その多くの業種で「後継者の不在」が最も多くなっています。



※平成26年度調査では「住工混在問題の悪化」

【事業所従業員数別、業種別 廃業・売却・譲渡の理由】

	n	(MA%)								
		仕事量の減少	後継者の不在	近隣住民との関係	経営者の健康問題	景気の低迷	人材不足	親の会社経営・方針	その他	無回答
全体	41	39.0	53.7	0	24.4	24.4	17.1	2.4	12.2	0
事業所従業員数別										
1人～4人	26	42.3	61.5	0	30.8	26.9	19.2	0	11.5	0
5人～9人	5	20.0	20.0	0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0
10人～19人	2	0	100.0	0	0	0	50.0	0	0	0
20人～49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50人～299人	1	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別										
建設業	3	33.3	100.0	0	33.3	0	0	0	0	0
製造業	4	25.0	50.0	0	25.0	50.0	25.0	0	25.0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	100.0	0	0	100.0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業	1	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0
小売業	7	42.9	71.4	0	14.3	28.6	14.3	0	0	0
金融業、保険業	1	100.0	100.0	0	100.0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	0	0	0	0	33.3	33.3	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	20.0	40.0	0	40.0	20.0	20.0	0	40.0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	33.3	0	0	33.3	33.3	33.3	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	0	100.0	100.0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	5	20.0	40.0	0	20.0	0	20.0	0	20.0	0
その他のサービス業	2	0	100.0	0	0	50.0	50.0	0	0	0
その他	4	100.0	50.0	0	25.0	50.0	0	0	0	0

〔3〕今後の取組

問34 貴事業所の重視する今後の取組について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

事業所の重視する今後の取組は、「人材確保」が 30.0%と最も多く、次いで、「新たな顧客層の開拓」が 19.9%、「人材育成・研修」が 18.9%で、過去3回の調査と上位項目は変わっていません。

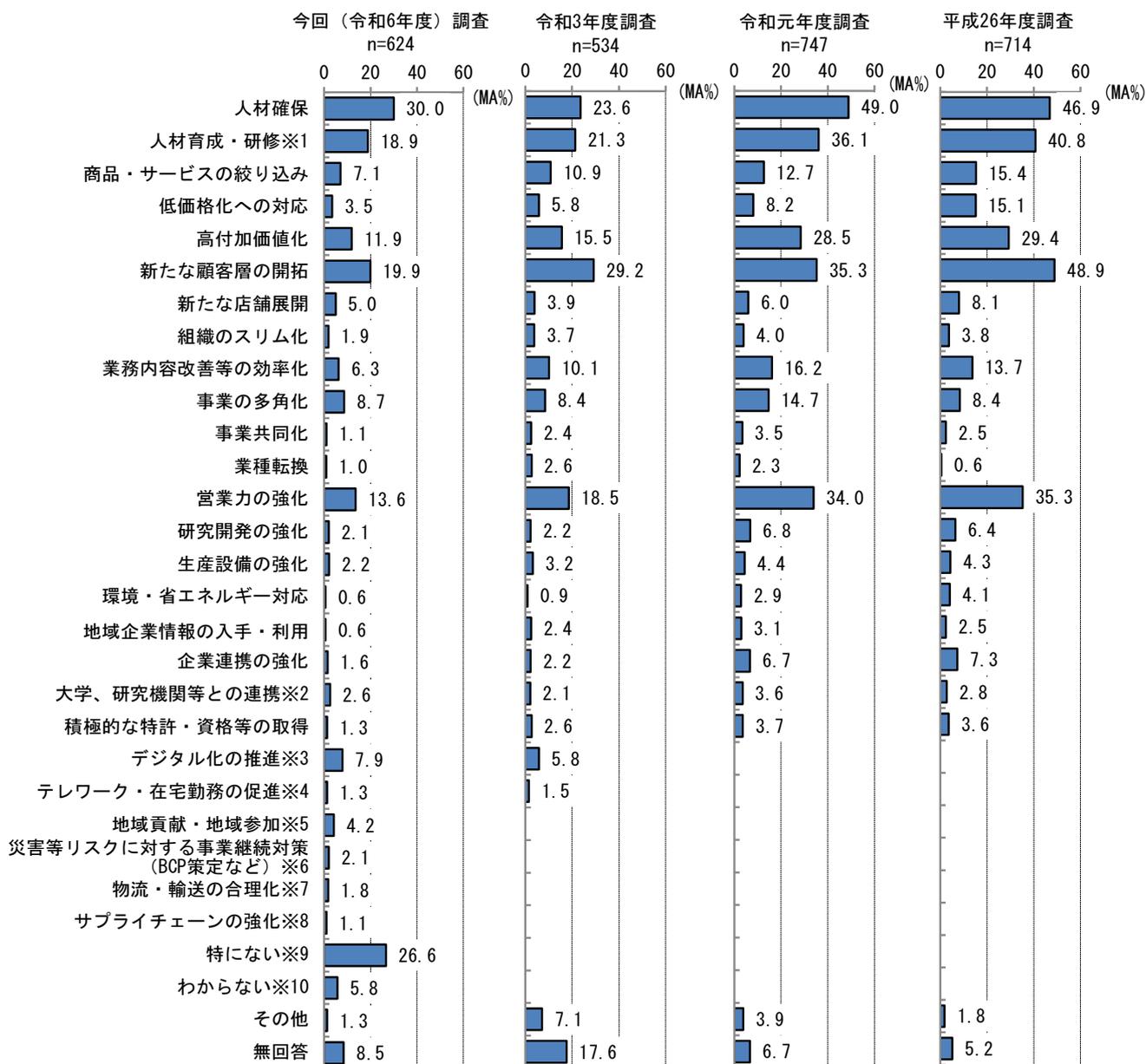
事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～4人の事業所では「新たな顧客層の開拓」、それ以外の区分では「人材確保」が最も多くなっています。また、20人～49人の事業所で「低価格化への対応」、「営業力の強化」、「デジタル化の推進」、件数は少ないものの50人～299人の事業所で「災害等リスクに対する事業継続対策(BCP策定など)」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。

業種別に見ると、情報通信業、小売業、及び宿泊業、飲食サービス業では「新たな顧客層の開拓」、それ以外のほぼ全ての業種では「人材確保」が最も多く、学術研究、専門・技術サービス業や、生活関連サービス業、娯楽業、及び教育、学習支援業では「人材確保」とともに「人材育成・研修」も同率で多くなっています。また、情報通信業で「営業力の強化」の割合が 41.7%と、他の業種に比べて高くなっています。

代表者年齢別に見ると、全ての区分で「人材確保」が最も多くなっていますが、重視する取組が『ある』(「特にない」、「わからない」、「無回答」以外)の割合は代表者が 50代以下の事業所で高く、「人材育成・研修」、「新たな顧客層の開拓」、「事業の多角化」などの割合も、代表者が 60代以上の事業所に比べて高くなっています。

事業所開業年別に見ると、全ての区分で「人材確保」が最も多く、令和開業の事業所では「人材育成・研修」、「新たな顧客層の開拓」、「事業の多角化」、「営業力の強化」などの項目の割合が、他の区分に比べて高くなっています。

Ⅲ 調査結果



※1：平成26年度調査では「人材育成」
 ※2：平成26年度調査では「地域大学との連携」
 ※3-10：平成26年度、令和元年度調査では選択肢なし
 ※5-10：令和3年度調査では選択肢なし

【事業所従業者数別 今後の取組】

(MA%)

	n	人材確保	人材育成・研修	商品・サービスの絞り込み	低価格化への対応	高付加価値化	新たな顧客層の開拓	新たな店舗展開	組織のスリム化	業務内容改善等の効率化	事業の多角化
全体	624	30.0	18.9	7.1	3.5	11.9	19.9	5.0	1.9	6.3	8.7
事業所従業者数別											
1人～4人	346	13.3	8.4	6.9	3.5	9.2	18.2	4.0	1.4	2.9	7.5
5人～9人	108	49.1	28.7	7.4	3.7	16.7	25.0	7.4	2.8	10.2	13.0
10人～19人	65	66.2	43.1	4.6	1.5	21.5	24.6	4.6	6.2	10.8	7.7
20人～49人	32	93.8	62.5	9.4	15.6	21.9	21.9	9.4	0	21.9	15.6
50人～299人	12	66.7	50.0	0	0	0	25.0	25.0	0	25.0	16.7
300人以上	2	100.0	100.0	50.0	0	50.0	0	0	0	0	0

	n	事業共同化	業種転換	営業力の強化	研究開発の強化	生産設備の強化	環境・省エネルギー対応	地域企業情報の手・利用	企業連携の強化	大学、研究機関等との連携	積極的な特許・資格等の取得
全体	624	1.1	1.0	13.6	2.1	2.2	0.6	0.6	1.6	2.6	1.3
事業所従業者数別											
1人～4人	346	1.2	1.4	10.7	0.9	1.4	0.6	0	0.6	1.2	1.2
5人～9人	108	0.9	0.9	21.3	2.8	2.8	0	2.8	5.6	2.8	0
10人～19人	65	1.5	0	18.5	7.7	6.2	0	1.5	3.1	3.1	3.1
20人～49人	32	3.1	0	28.1	3.1	6.3	6.3	0	0	12.5	3.1
50人～299人	12	0	0	8.3	0	0	0	0	0	16.7	8.3
300人以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	n	デジタル化の推進	テレワーク・在宅勤務の促進	地域貢献・地域参加	災害等リスクに対する事業継続対策（BCP策定など）	物流・輸送の合理化	サプライチェーンの強化	特にな	わからない	その他	無回答
全体	624	7.9	1.3	4.2	2.1	1.8	1.1	26.6	5.8	1.3	8.5
事業所従業者数別											
1人～4人	346	4.6	0.9	2.3	0.6	0.3	0.6	35.5	7.5	1.7	9.5
5人～9人	108	10.2	2.8	2.8	3.7	4.6	2.8	14.8	1.9	0	2.8
10人～19人	65	16.9	1.5	13.8	4.6	1.5	0	9.2	1.5	0	3.1
20人～49人	32	25.0	3.1	15.6	3.1	9.4	3.1	0	0	3.1	0
50人～299人	12	8.3	0	8.3	25.0	8.3	8.3	0	0	0	16.7
300人以上	2	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ 調査結果

【業種別 今後の取組】

業種別	n	(MA%)									
		人材確保	人材育成・研修	商品・サービスの絞り込み	低価格化への対応	高付加価値化	新たな顧客層の開拓	新たな店舗展開	組織のスリム化	業務内容改善等の効率化	事業の多角化
全体	624	30.0	18.9	7.1	3.5	11.9	19.9	5.0	1.9	6.3	8.7
建設業	58	63.8	34.5	5.2	6.9	10.3	19.0	1.7	1.7	10.3	6.9
製造業	28	50.0	10.7	0	3.6	28.6	25.0	0	7.1	17.9	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	25.0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	33.3	25.0	8.3	0	25.0	50.0	8.3	0	16.7	8.3
運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	0	0	33.3	33.3	0	0	33.3	0
卸売業	39	35.9	15.4	15.4	5.1	15.4	23.1	0	0	2.6	20.5
小売業	61	16.4	9.8	14.8	8.2	6.6	26.2	11.5	3.3	9.8	9.8
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	33.3	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	8.4	1.9	0.9	1.9	6.5	5.6	1.9	0	1.9	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	43	20.9	20.9	4.7	0	14.0	18.6	0	0	7.0	4.7
宿泊業、飲食サービス業	47	21.3	4.3	10.6	4.3	8.5	27.7	6.4	0	4.3	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	21	28.6	28.6	19.0	4.8	19.0	28.6	28.6	0	4.8	14.3
教育、学習支援業	18	33.3	33.3	5.6	0	22.2	33.3	11.1	0	0	16.7
医療、福祉	89	48.3	38.2	7.9	3.4	16.9	22.5	4.5	6.7	6.7	7.9
その他のサービス業	49	24.5	18.4	6.1	2.0	6.1	10.2	2.0	2.0	2.0	8.2
その他	28	25.0	21.4	0	3.6	7.1	17.9	7.1	0	0	10.7

業種別	n	格等										
		事業共同化	業種転換	営業力の強化	研究開発の強化	生産設備の強化	環境・省エネルギー対応	地域企業情報の入手・利用	企業連携の強化	大学、研究機関等との連携	積極的な特許・資格等の取得	資
全体	624	1.1	1.0	13.6	2.1	2.2	0.6	0.6	1.6	2.6	1.3	5.2
建設業	58	5.2	0	22.4	1.7	0	0	0	3.4	0	0	5.2
製造業	28	3.6	7.1	25.0	7.1	14.3	0	0	3.6	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	0	0	41.7	16.7	8.3	0	0	8.3	16.7	0	0
運輸業、郵便業	3	33.3	0	0	0	0	33.3	0	0	0	0	0
卸売業	39	0	0	20.5	5.1	0	2.6	0	2.6	0	0	0
小売業	61	0	0	19.7	0	0	0	1.6	1.6	0	0	0
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	1.9	0.9	3.7	0	0.9	0.9	1.9	0.9	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	43	0	0	9.3	4.7	2.3	0	0	7.0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	47	0	0	10.6	2.1	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	0	19.0	0	0	0	0	0	0	4.8	0
教育、学習支援業	18	0	5.6	11.1	5.6	0	0	0	5.6	11.1	0	0
医療、福祉	89	0	1.1	9.0	1.1	4.5	0	1.1	2.2	6.7	2.2	0
その他のサービス業	49	0	0	10.2	0	6.1	2.0	0	2.0	4.1	0	0
その他	28	0	0	14.3	0	0	0	0	3.6	0	0	0

業種別	n	無回答										
		デジタル化の推進	テレワーク・在宅勤務の促進	地域貢献・地域参加	災害等リスクに対する事業継続対策（BCP策定など）	物流・輸送の合理化	サプライチェーンの強化	特にな	わからない	その他	無回答	
全体	624	7.9	1.3	4.2	2.1	1.8	1.1	26.6	5.8	1.3	8.5	
建設業	58	6.9	1.7	5.2	3.4	0	0	15.5	0	1.7	6.9	
製造業	28	3.6	0	3.6	0	3.6	0	7.1	0	0	10.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	0	50.0	0	0	0	
情報通信業	12	16.7	8.3	8.3	8.3	0	0	16.7	0	0	8.3	
運輸業、郵便業	3	33.3	0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0	0	0	
卸売業	39	5.1	0	2.6	0	10.3	7.7	25.6	5.1	2.6	2.6	
小売業	61	3.3	0	3.3	0	8.2	0	29.5	3.3	1.6	9.8	
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	33.3	0	0	33.3	
不動産業、物品賃貸業	107	2.8	0.9	0.9	2.8	0	0.9	44.9	12.1	2.8	6.5	
学術研究、専門・技術サービス業	43	9.3	2.3	0	0	0	2.3	30.2	7.0	0	2.3	
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	0	6.4	0	0	2.1	19.1	6.4	0	21.3	
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	0	4.8	0	0	0	14.3	9.5	4.8	4.8	
教育、学習支援業	18	16.7	0	11.1	5.6	0	0	27.8	11.1	5.6	0	
医療、福祉	89	15.7	1.1	10.1	4.5	0	0	15.7	3.4	0	7.9	
その他のサービス業	49	10.2	4.1	0	0	0	0	32.7	4.1	0	14.3	
その他	28	10.7	3.6	0	0	0	0	39.3	10.7	0	7.1	

【代表者年齢別、事業所開業年別 今後の取組】

(MA%)

	n	人材確保	人材育成・研修	商品・サービスの絞り込み	低価格化への対応	高付加価値化	新たな顧客層の開拓	新たな店舗展開	組織のスリム化	業務内容改善等の効率化	事業の多角化
全体	624	30.0	18.9	7.1	3.5	11.9	19.9	5.0	1.9	6.3	8.7
代表者年齢別											
39歳以下	23	56.5	39.1	4.3	8.7	8.7	17.4	13.0	0	8.7	26.1
40代	79	44.3	30.4	15.2	1.3	26.6	31.6	10.1	6.3	5.1	15.2
50代	167	32.9	24.0	9.6	6.0	16.2	24.6	4.8	2.4	9.6	10.2
60代	165	25.5	17.0	7.9	3.6	9.7	20.6	4.2	1.8	6.7	7.3
70代	131	23.7	9.9	1.5	1.5	5.3	11.5	3.1	0	3.8	3.8
80歳以上	50	18.0	6.0	0	2.0	0	6.0	2.0	0	2.0	2.0
開業年別											
昭和	223	29.6	17.5	4.0	2.7	10.3	15.2	2.7	1.3	7.6	8.5
平成	343	30.9	19.2	9.0	4.1	13.7	22.7	5.5	2.3	5.8	8.2
令和	32	37.5	34.4	9.4	6.3	6.3	28.1	12.5	3.1	0	18.8

	n	事業共同化	業種転換	営業力の強化	研究開発の強化	生産設備の強化	環境・省エネルギー対応	地域企業情報の入手・利用	企業連携の強化	大学、研究機関等との連携	積極的な特許・資格等の取得
全体	624	1.1	1.0	13.6	2.1	2.2	0.6	0.6	1.6	2.6	1.3
代表者年齢別											
39歳以下	23	0	0	8.7	0	0	0	4.3	4.3	4.3	0
40代	79	1.3	1.3	21.5	2.5	5.1	2.5	1.3	2.5	3.8	2.5
50代	167	1.8	1.8	13.8	1.8	2.4	0.6	0	1.8	3.0	1.8
60代	165	0.6	0.6	15.2	0.6	1.8	0	1.2	1.8	1.8	1.2
70代	131	0.8	0.8	11.5	3.8	2.3	0.8	0	0.8	2.3	0.8
80歳以上	50	0	0	4.0	2.0	0	0	0	0	2.0	0
開業年別											
昭和	223	2.2	1.3	11.2	2.2	2.7	0.9	0.4	1.8	1.8	1.3
平成	343	0.6	0.9	14.6	2.0	1.7	0.3	0.9	1.5	2.6	1.5
令和	32	0	0	18.8	0	6.3	3.1	0	3.1	6.3	0

	n	デジタル化の推進	テレワーク・在宅勤務の促進	地域貢献・地域参加	災害等リスクに対する事業継続策（BCP策定など）	物流・輸送の合理化	サプライチェーンの強化	特にな	わからない	その他	無回答
全体	624	7.9	1.3	4.2	2.1	1.8	1.1	26.6	5.8	1.3	8.5
代表者年齢別											
39歳以下	23	17.4	0	8.7	0	8.7	0	8.7	0	0	13.0
40代	79	7.6	0	2.5	1.3	2.5	1.3	12.7	3.8	0	3.8
50代	167	7.8	0.6	7.2	2.4	1.2	1.8	20.4	5.4	1.2	3.6
60代	165	12.7	3.6	3.6	3.0	3.0	1.2	31.5	5.5	2.4	6.1
70代	131	3.8	0.8	1.5	2.3	0	0.8	34.4	6.9	1.5	14.5
80歳以上	50	0	0	4.0	0	0	0	46.0	8.0	0	18.0
開業年別											
昭和	223	9.0	1.8	4.5	4.0	2.7	0.4	30.0	6.7	1.3	9.4
平成	343	6.7	1.2	3.5	0.6	1.5	1.7	24.8	5.0	1.2	7.3
令和	32	9.4	0	9.4	0	0	0	18.8	6.3	0	9.4

[4]事業承継

問35 貴事業所の今後の事業承継について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

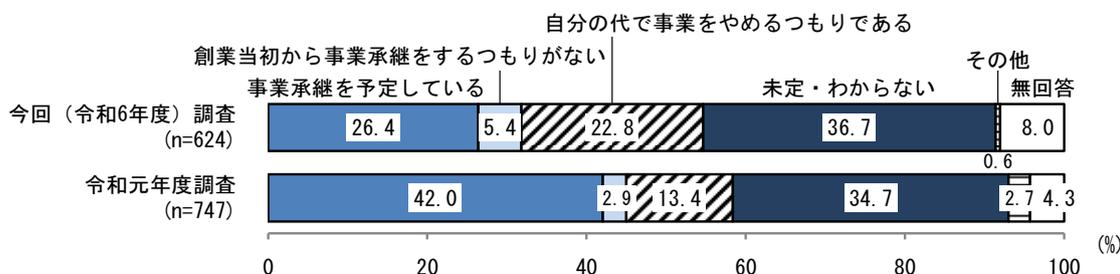
今後の事業承継については、「事業承継を予定している」が 26.4%、「自分の代で事業をやめるつもりである」が22.8%となっています。令和元年度調査に比べて、「事業承継を予定している」は15.6ポイント減少しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数5人以上の事業所では「事業承継を予定している」、1人～4人の事業所では「自分の代で事業をやめるつもりである」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業、製造業、卸売業や、不動産業、物品賃貸業では「事業承継を予定している」、学術研究、専門・技術サービス業や、教育、学習支援業などでは「自分の代で事業をやめるつもりである」が最も多くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が 40代～50代の事業所では「自分の代で事業をやめるつもりである」、60代以上の事業所では「事業承継を予定している」が最も多くなっています。

事業所開業年別に見ると、昭和開業の事業所では「事業承継を予定している」、平成、令和開業の事業所では「自分の代で事業をやめるつもりである」が最も多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別、代表者年齢別、事業所開業年別 事業承継】

	n	事業承継を予定している (%)	自分の代で事業をやめるつもりである (%)	未定・わからない (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体	624	26.4	22.8	36.7	0.6	8.0
事業所従業員数別						
1人～4人	346	22.5	7.5	29.8	30.6	8.7
5人～9人	108	38.9	2.8	13.0	41.7	3.7
10人～19人	65	29.2	3.1	6.2	56.9	3.1
20人～49人	32	50.0	3.1	0	46.9	0
50人～299人	12	50.0	8.3	0	25.0	16.7
300人以上	2	50.0	0	0	50.0	0
業種別						
建設業	58	39.7	1.7	17.2	36.2	5.2
製造業	28	32.1	7.1	14.3	35.7	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	25.0	75.0	0	0
情報通信業	12	16.7	16.7	25.0	33.3	8.3
運輸業、郵便業	3	66.7	0	0	33.3	0
卸売業	39	25.6	2.6	20.5	48.7	2.6
小売業	61	19.7	6.6	23.0	36.1	14.8
金融業、保険業	3	0	0	66.7	33.3	0
不動産業、物品賃貸業	107	44.9	0.9	10.3	35.5	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	43	18.6	2.3	39.5	32.6	7.0
宿泊業、飲食サービス業	47	17.0	12.8	29.8	31.9	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	23.8	4.8	33.3	33.3	4.8
教育、学習支援業	18	16.7	5.6	44.4	33.3	0
医療、福祉	89	21.3	7.9	23.6	40.4	6.7
その他のサービス業	49	20.4	6.1	20.4	36.7	14.3
その他	28	14.3	7.1	32.1	39.3	3.6
代表者年齢別						
39歳以下	23	8.7	4.3	8.7	56.5	21.7
40代	79	10.1	8.9	20.3	54.4	3.8
50代	167	19.8	9.6	26.9	37.7	5.4
60代	165	28.5	3.6	26.1	36.4	4.8
70代	131	39.7	1.5	20.6	24.4	13.7
80歳以上	50	40.0	2.0	16.0	32.0	10.0
開業年別						
昭和	223	39.9	2.2	18.4	32.3	6.3
平成	343	19.5	7.3	25.1	40.2	7.3
令和	32	12.5	9.4	31.3	34.4	12.5

〔5〕後継者

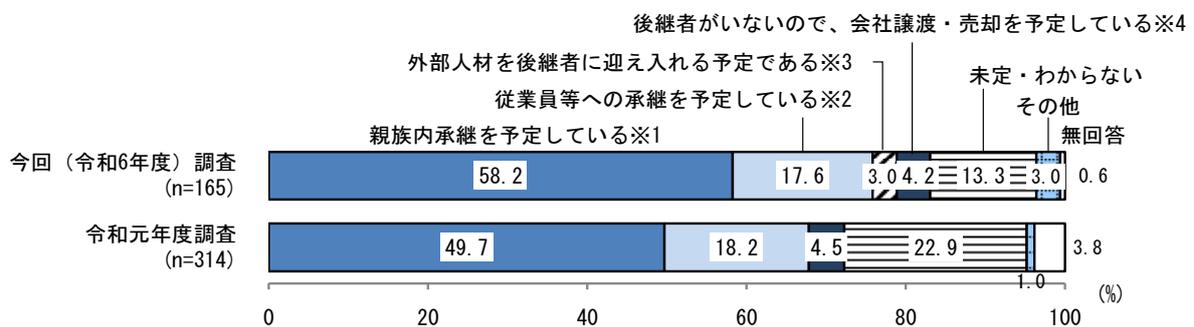
問35で「1. 事業承継を予定している」と回答された方にお伺いします。

問35-1 貴事業所の後継者について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

「事業承継を予定している」と回答した事業所に、後継者について尋ねたところ、「親族内承継を予定している」が58.2%と最も多く、次いで、「従業員等への承継を予定している」が17.6%となっています。令和元年度調査に比べて、「親族内承継を予定している」が8.5ポイント増加しています

事業所従業員数別に見ると、全ての区分で「親族内承継を予定している」が最も多く、従業員数10人～19人、件数は少ないものの50人～299人の事業所では「従業員等への承継を予定している」も同率で多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「親族内承継を予定している」が最も多くなっています。



- ※1：令和元年度調査では「親族に承継」
- ※2：令和元年度調査では「親族以外の従業員に承継」
- ※3：令和元年度調査では選択肢なし
- ※4：令和元年度調査では「M&A（合併又は買収）」
- ※平成26年度調査は設問の仕方が異なるため比較していない

【事業所従業員数別、業種別 後継者】

		(%)						
	n	親族内承継を予定	従業員等への承継	外部人材を後継者に迎え入れる予定者	未定・わからない	その他	無回答	
全体	165	58.2	17.6	3.0	4.2	13.3	3.0	
事業所従業員数別	1人～4人	78	69.2	12.8	2.6	2.6	10.3	1.3
	5人～9人	42	54.8	23.8	0	4.8	14.3	2.4
	10人～19人	19	31.6	31.6	5.3	10.5	15.8	5.3
	20人～49人	16	62.5	6.3	6.3	0	18.8	6.3
	50人～299人	6	33.3	33.3	16.7	0	0	16.7
	300人以上	1	0	0	0	0	100.0	0
業種別	建設業	23	52.2	30.4	4.3	0	4.3	8.7
	製造業	9	55.6	22.2	0	11.1	11.1	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	2	50.0	0	50.0	0	0	0
	運輸業、郵便業	2	50.0	0	0	0	50.0	0
	卸売業	10	30.0	20.0	0	10.0	30.0	10.0
	小売業	12	50.0	8.3	0	16.7	25.0	0
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	48	93.8	2.1	0	0	4.2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	12.5	50.0	12.5	0	12.5	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	8	37.5	25.0	0	12.5	25.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	5	40.0	20.0	0	0	20.0	0
	教育、学習支援業	3	0	66.7	0	0	33.3	0
	医療、福祉	19	36.8	31.6	5.3	10.5	15.8	0
	その他のサービス業	10	70.0	0	0	0	20.0	10.0
	その他	4	50.0	25.0	0	0	25.0	0

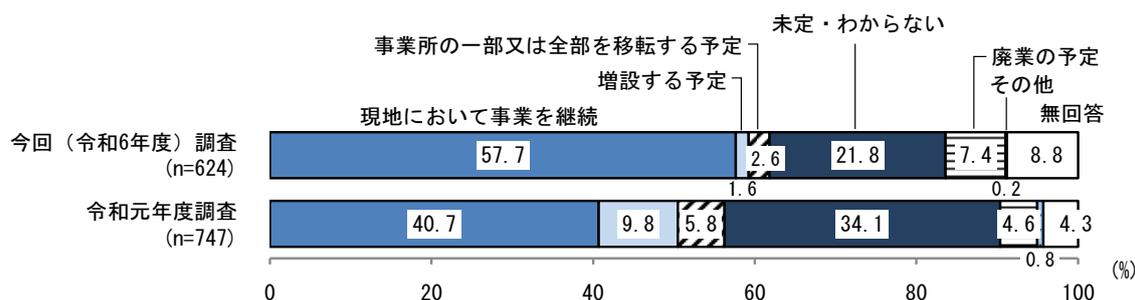
[6]今後の事業拠点

問36 貴事業所の今後の事業拠点について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

今後の事業拠点については、「現地において事業を継続」が 57.7%と最も多く、「増設する予定」や「移転する予定」は令和元年度調査に比べて減少しています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～299人の事業所で「現地において事業を継続」が最も多く、従業員数9人以下の事業所では「廃業の予定」が1割弱見られます。

業種別に見ると、全ての業種で「現地において事業を継続」が最も多く、学術研究、専門・技術サービス業や、小売業、医療、福祉では「廃業の予定」が1割台見られます。



【事業所従業員数別、業種別 今後の事業拠点】

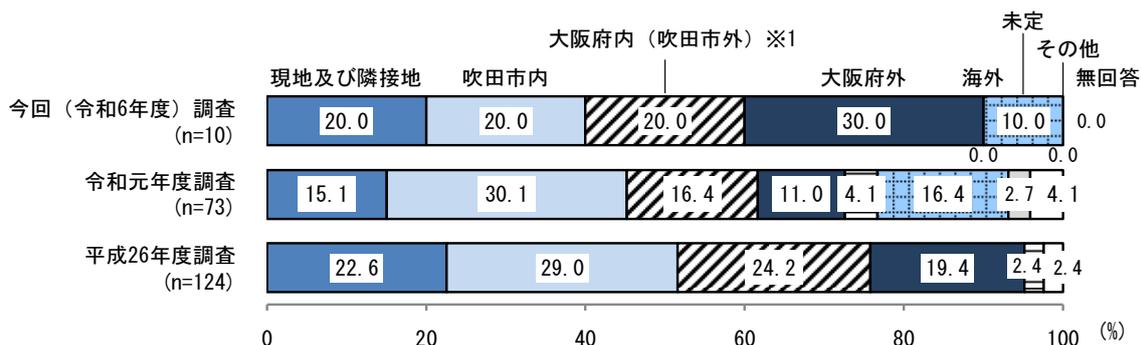
	n	今後の事業拠点 (%)							
		を現地において事業を継続する予定	増設する予定	定全事業所を移転する又は	未定・わからない	廃業の予定	その他	無回答	
全体	624	57.7	1.6	2.6	21.8	7.4	0.2	8.8	
事業所従業員数別	1人～4人	346	53.5	1.4	2.9	24.0	8.1	0.3	9.8
	5人～9人	108	63.0	2.8	3.7	18.5	6.5	0	5.6
	10人～19人	65	75.4	1.5	1.5	16.9	0	0	4.6
	20人～49人	32	84.4	0	0	15.6	0	0	0
	50人～299人	12	58.3	0	8.3	16.7	0	0	16.7
	300人以上	2	50.0	50.0	0	0	0	0	0
業種別	建設業	58	70.7	0	3.4	10.3	6.9	0	8.6
	製造業	28	60.7	0	7.1	17.9	3.6	0	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	0	0	25.0	25.0	0	0
	情報通信業	12	50.0	8.3	0	25.0	8.3	0	8.3
	運輸業、郵便業	3	100.0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	39	64.1	0	0	30.8	2.6	0	2.6
	小売業	61	42.6	1.6	4.9	29.5	11.5	0	9.8
	金融業、保険業	3	33.3	0	0	0	66.7	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	66.4	0	1.9	20.6	2.8	0.9	7.5
	学術研究、専門・技術サービス業	43	48.8	0	2.3	23.3	14.0	0	11.6
	宿泊業、飲食サービス業	47	48.9	4.3	0	25.5	6.4	0	14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	21	57.1	4.8	0	23.8	4.8	0	9.5
	教育、学習支援業	18	55.6	0	5.6	33.3	0	0	5.6
	医療、福祉	89	62.9	1.1	2.2	15.7	10.1	0	7.9
	その他のサービス業	49	55.1	4.1	6.1	22.4	0	0	12.2
その他	28	46.4	3.6	0	21.4	25.0	0	3.6	

〔7〕増設予定地

問36で「2. 増設する予定」と回答された方にお伺いします。

問36-1 増設する予定地について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

事業拠点を「増設する予定」と回答した事業所に、その予定地を尋ねたところ、件数は少ないものの、「大阪府外」が 30.0%と最も多く、次いで、「現地及び隣接地」、「吹田市内」、「大阪府内(吹田市外)」がそれぞれ 20.0%となっています。今回調査の回答事業所数が少ないため留意が必要ですが、令和元年度調査、平成26年度調査に比べて「吹田市内」が減少し、「大阪府外」が増加しています。



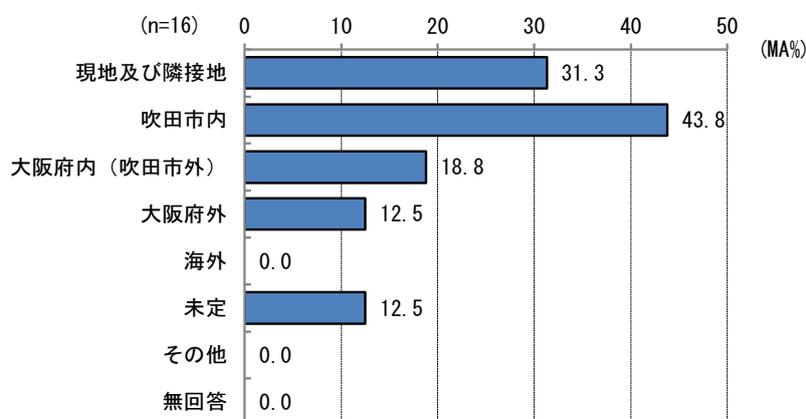
※1：平成26年度調査は「大阪府内(吹田市隣接市内)」と「大阪府内(吹田市隣接市外)」の合算値

〔8〕移転予定地

問36で「3. 事業所の一部又は全部を移転する予定」と回答された方にお伺いします。

問36-2 移転する予定地について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

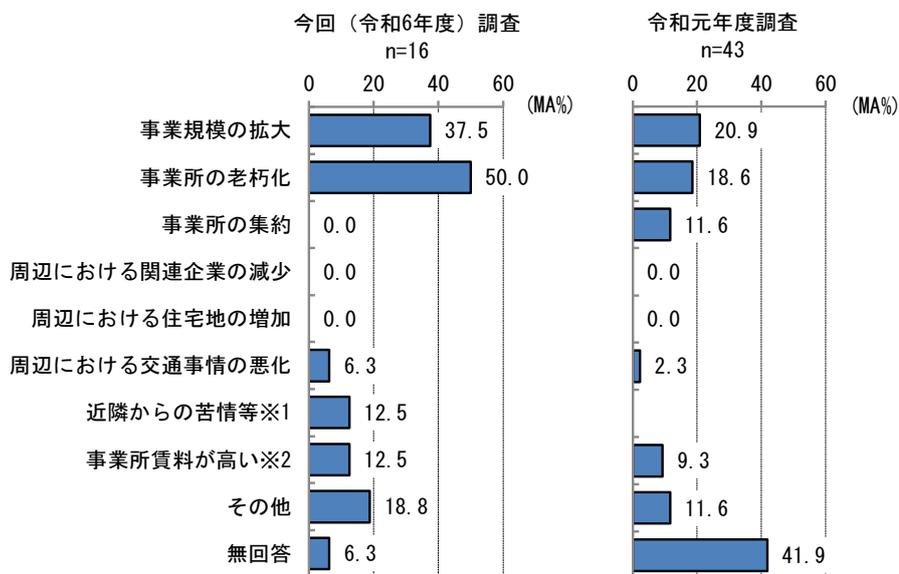
事業拠点を「移転する予定」と回答した事業所に、その予定地を尋ねたところ、「吹田市内」が 43.8%と最も多く、次いで、「現地及び隣接地」が 31.3%、件数は少ないものの「大阪府内(吹田市外)」が 18.8%となっています。



[9]移転する理由

問36-3 移転する理由について、該当するものを選んでください。(複数選択可)

事業拠点を移転する理由は、「事業所の老朽化」が 50.0%と最も多く、次いで、「事業規模の拡大」が 37.5%、件数は少ないものの、「近隣からの苦情等」、「事業所賃料が高い」がそれぞれ 12.5%となっています。令和元年度調査に比べて、「事業所の老朽化」が増加しています。



※1：令和元年度調査では選択肢なし

※2：令和元年度調査では「家賃が高い」

5 商工振興施策

(1) 空き店舗問題に必要な支援

問37 商店街・近隣センター等における空き店舗問題に取り組む際に必要だと思われる行政等の支援について、該当するものを選んでください。(1つ又は2つを選択)

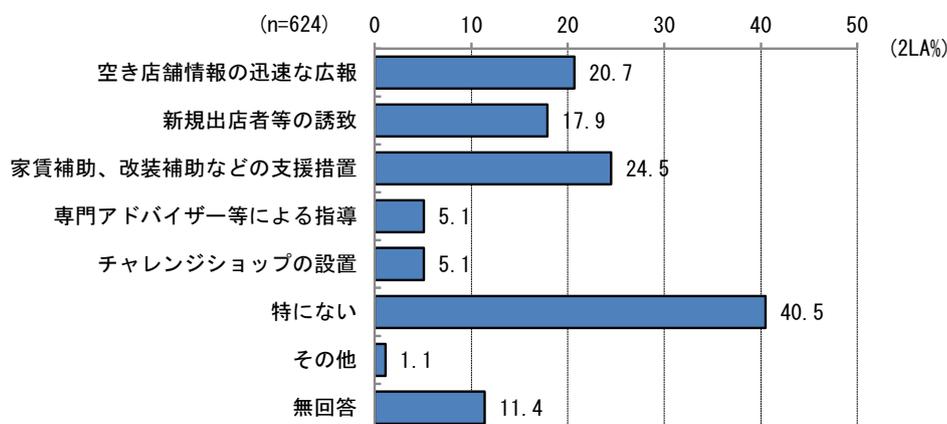
商店街・近隣センター等における空き店舗問題に必要な行政等の支援は、「家賃補助、改装補助などの支援措置」が24.5%と最も多く、次いで、「空き店舗情報の迅速な広報」が20.7%、「新規出店者等の誘致」が17.9%となっています。

事業所従業者数別に見ると、ほぼ全ての区分で「家賃補助、改装補助などの支援措置」が最も多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で「家賃補助、改装補助などの支援措置」が最も多く、建設業や、教育、学習支援業では「空き店舗情報の迅速な広報」、不動産業、物品賃貸業では「新規出店者等の誘致」も同率で多くなっています。情報通信業では「空き店舗情報の迅速な広報」が最も多くなっています。

地域別に見ると、JR以南地域、豊津・江坂・南吹田地域、千里山・佐井寺地域では「家賃補助、改装補助などの支援措置」、片山・岸部地域では「新規出店者等の誘致」、山田・千里丘地域、千里ニュータウン・万博・阪大地域では「空き店舗情報の迅速な広報」が最も多くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が50代の事業所で「空き店舗情報の迅速な広報」、それ以外の区分では「家賃補助、改装補助などの支援措置」が最も多く、80歳以上の事業所では「新規出店者等の誘致」も同率で多くなっています。39歳以下の事業所では「空き店舗情報の迅速な広報」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。



Ⅲ 調査結果

【事業所従業員数別、業種別 空き店舗問題に必要な支援】

(2LA%)

	n	速 な 空 き 店 舗 情 報 の 迅	致 新 規 出 店 者 等 の 誘	助 家 賃 補 助 、 改 装 措 置 補	等 専 門 ア ド バ イ ザ ー 指 導	プ チ ャ レ ン ジ シ ョ ツ の 設 置	特 に な い	そ の 他	無 回 答	
全体	624	20.7	17.9	24.5	5.1	5.1	40.5	1.1	11.4	
事業所従業員数別	1人～4人	346	20.5	17.6	24.0	5.2	4.9	42.5	1.2	10.1
	5人～9人	108	20.4	18.5	24.1	7.4	5.6	38.0	0	13.9
	10人～19人	65	20.0	26.2	30.8	3.1	3.1	35.4	3.1	6.2
	20人～49人	32	21.9	18.8	28.1	9.4	9.4	40.6	3.1	3.1
	50人～299人	12	25.0	25.0	50.0	0	8.3	8.3	0	33.3
	300人以上	2	50.0	50.0	0	0	0	50.0	0	0
業種別	建設業	58	24.1	22.4	24.1	8.6	3.4	39.7	1.7	5.2
	製造業	28	17.9	21.4	25.0	0	3.6	39.3	0	17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	0	100.0	0	0
	情報通信業	12	75.0	16.7	41.7	8.3	16.7	8.3	0	8.3
	運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	66.7	0	33.3
	卸売業	39	10.3	10.3	17.9	5.1	5.1	64.1	0	2.6
	小売業	61	16.4	19.7	23.0	9.8	4.9	36.1	0	14.8
	金融業、保険業	3	0	33.3	33.3	0	0	33.3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	20.6	21.5	21.5	7.5	6.5	41.1	0.9	9.3
	学術研究、専門・技術サービス業	43	14.0	14.0	25.6	7.0	2.3	39.5	2.3	14.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	17.0	21.3	31.9	2.1	2.1	34.0	2.1	14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	21	23.8	14.3	38.1	0	9.5	42.9	0	4.8
	教育、学習支援業	18	33.3	16.7	33.3	5.6	11.1	22.2	5.6	11.1
	医療、福祉	89	22.5	23.6	24.7	2.2	4.5	36.0	1.1	14.6
	その他のサービス業	49	20.4	12.2	18.4	4.1	6.1	40.8	2.0	18.4
その他	28	25.0	7.1	21.4	3.6	7.1	53.6	0	3.6	

【地域別 空き店舗問題に必要な支援】

(2LA%)

	n	速 な 空 き 店 舗 情 報 の 迅	致 新 規 出 店 者 等 の 誘	助 家 賃 補 助 、 改 装 措 置 補	等 専 門 ア ド バ イ ザ ー 指 導	プ チ ャ レ ン ジ シ ョ ツ の 設 置	特 に な い	そ の 他	無 回 答	
全体	624	20.7	17.9	24.5	5.1	5.1	40.5	1.1	11.4	
地域別	JR以南地域	69	14.5	14.5	26.1	8.7	5.8	36.2	0	17.4
	片山・岸部地域	48	18.8	22.9	10.4	2.1	0	43.8	2.1	16.7
	豊津・江坂・南吹田地域	123	17.1	12.2	22.8	8.1	6.5	47.2	0.8	10.6
	千里山・佐井寺地域	64	14.1	26.6	29.7	3.1	3.1	32.8	0	18.8
	山田・千里丘地域	59	35.6	11.9	33.9	5.1	3.4	33.9	5.1	8.5
	千里ニュータウン・万博・阪大地域	32	34.4	12.5	21.9	0	9.4	43.8	0	6.3

【代表者年齢別 空き店舗問題に必要な支援】

(2LA%)

	n	速 な 空 き 店 舗 情 報 の 迅	致 新 規 出 店 者 等 の 誘	助 家 賃 補 助 、 改 装 措 置 補	等 専 門 ア ド バ イ ザ ー 指 導	プ チ ャ レ ン ジ シ ョ ツ の 設 置	特 に な い	そ の 他	無 回 答	
全体	624	20.7	17.9	24.5	5.1	5.1	40.5	1.1	11.4	
代表者年齢別	39歳以下	23	30.4	17.4	39.1	13.0	4.3	17.4	0	13.0
	40代	79	22.8	17.7	26.6	8.9	6.3	31.6	2.5	12.7
	50代	167	29.3	22.8	25.7	3.0	6.6	38.9	0	6.0
	60代	165	20.6	21.2	27.9	4.8	6.1	40.0	1.2	7.9
	70代	131	13.0	9.2	19.8	5.3	3.1	48.1	1.5	18.3
	80歳以上	50	8.0	16.0	16.0	4.0	2.0	52.0	0	16.0

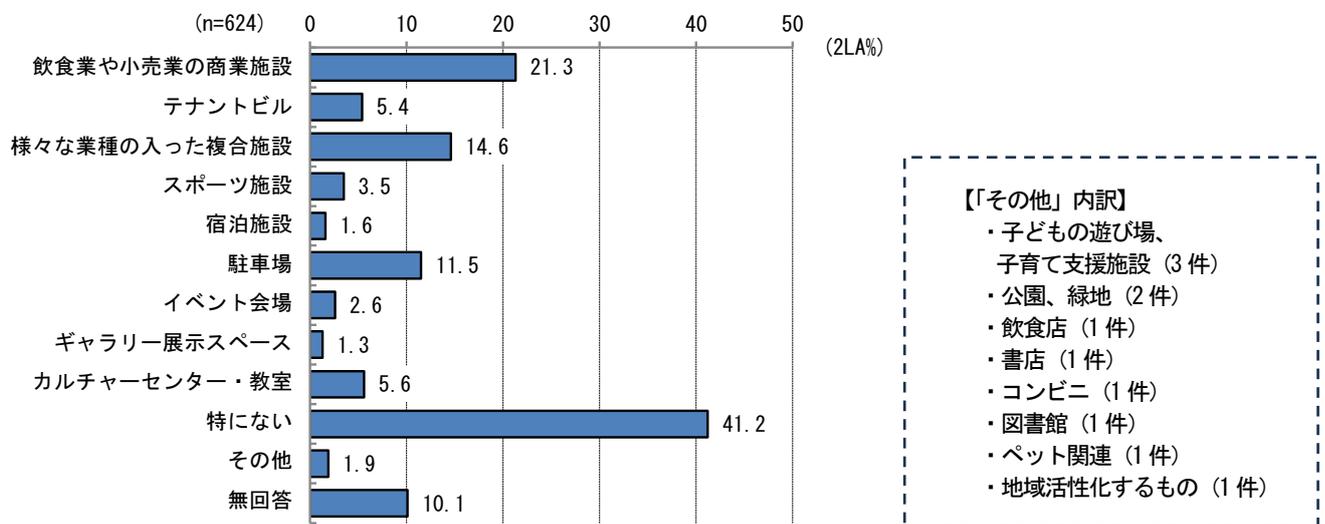
〔2〕空き地の活用方法

問38 商店街・近隣センター等に空き地があった場合、欲しい施設や良いと思う活用方法について、該当するものを選んでください。(1つ又は2つを選択)

商店街・近隣センター等に空き地があった場合、欲しい施設や良いと思う活用方法は、「飲食業や小売業の商業施設」が 21.3%と最も多く、次いで、「様々な業種の入った複合施設」が 14.6%、「駐車場」が 11.5%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数1人～49人の事業所で「飲食業や小売業の商業施設」が最も多くなっています。

業種別に見ると、件数は少ないものの情報通信業や、教育、学習支援業では「様々な業種の入った複合施設」が最も多くなっていますが、それ以外のほぼ全ての業種では「飲食業や小売業の商業施設」が最も多く、不動産業、物品賃貸業や、件数は少ないものの生活関連サービス業、娯楽業では「様々な業種の入った複合施設」も同率で多くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 空き地の活用方法】

事業所従業員数別	n	(2LA%)											
		飲食業や小売業の商業施設	テナントビル	様々な業種の入った複合施設	スポーツ施設	宿泊施設	駐車場	イベント会場	ギャラリー展示スペース	カルチャーセンター・教室	特にない	その他	無回答
全体	624	21.3	5.4	14.6	3.5	1.6	11.5	2.6	1.3	5.6	41.2	1.9	10.1
1人～4人	346	20.8	6.1	13.0	2.6	1.7	12.1	2.9	0.9	4.6	42.8	2.0	9.5
5人～9人	108	28.7	5.6	20.4	5.6	0.9	10.2	1.9	1.9	7.4	34.3	0.9	11.1
10人～19人	65	18.5	7.7	10.8	4.6	0	12.3	0	1.5	6.2	46.2	3.1	4.6
20人～49人	32	28.1	6.3	25.0	3.1	0	9.4	3.1	0	3.1	43.8	0	0
50人～299人	12	16.7	0	16.7	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3	0	16.7	8.3	25.0
300人以上	2	50.0	0	50.0	0	0	50.0	0	0	0	0	0	0
業種別													
建設業	58	19.0	5.2	12.1	1.7	6.9	13.8	0	1.7	6.9	41.4	1.7	8.6
製造業	28	21.4	3.6	10.7	3.6	0	3.6	3.6	0	0	46.4	0	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0	50.0
情報通信業	12	8.3	16.7	33.3	0	0	16.7	0	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3
運輸業、郵便業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0
卸売業	39	10.3	5.1	5.1	2.6	0	2.6	2.6	5.1	5.1	69.2	0	2.6
小売業	61	39.3	6.6	13.1	0	1.6	13.1	6.6	0	6.6	36.1	1.6	6.6
金融業、保険業	3	66.7	0	0	0	0	0	0	0	0	33.3	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	21.5	7.5	21.5	2.8	1.9	17.8	1.9	0	4.7	36.4	3.7	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	43	16.3	7.0	7.0	4.7	2.3	11.6	0	0	4.7	46.5	2.3	14.0
宿泊業、飲食サービス業	47	23.4	0	14.9	8.5	2.1	4.3	0	0	6.4	36.2	0	14.9
生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	14.3	19.0	4.8	0	9.5	4.8	0	0	47.6	0	4.8
教育、学習支援業	18	22.2	5.6	27.8	11.1	0	16.7	0	11.1	16.7	11.1	5.6	11.1
医療、福祉	89	23.6	5.6	14.6	5.6	0	14.6	2.2	1.1	4.5	33.7	2.2	11.2
その他のサービス業	49	16.3	2.0	12.2	0	0	4.1	8.2	2.0	4.1	46.9	0	16.3
その他	28	10.7	3.6	7.1	3.6	0	7.1	3.6	0	7.1	67.9	0	7.1

問38-1 問38の回答の理由を記入してください。

222 事業所から延べ 273 件の御意見をいただきました。主な内容は次のとおりです。

御意見内容	件数
「飲食業や小売業の商業施設」の理由【74件】	
・街の活性化。店舗が増えると街がにぎわい活気が出る。商店街はシャッター街になって活気がない。	20件
・人が集まる。人気店ができたり、近隣で日用品がそろえば集客に繋がる。自然と人が集まるような施策が必要。	16件
・飲食店が少ない。カフェやラーメン店、人が来た時に案内できるおしゃれな店がほしい。	16件
・生活に便利だから。利便性向上のためコンビニがほしい。	3件
・少資本で出店できる。個人事業者、意欲のある人が参入しやすい。	3件
・個性に富んだ店が少ない。チェーン店の飲食店が多く、小売店も同じような店ばかりで魅力ある街になっていない。	2件
・書店の存在は地域のカルチャーに不可欠。ペットと気軽に出かけられるお店があると散歩コースになる。	2件
・新規事業のため。考えている事業に必要なから。	2件
・その他（従業員の生活環境の充実、やる気のある若い人たちに様々な支援をして活性化してほしい など）	10件
「様々な業種の入った複合施設」の理由【44件】	
・顧客獲得、集客のため。人の流れをつくる、人通りの増加が見込める。	13件
・様々な業種が入ることにより活性化する。集まりの場になり活気が出る。	12件
・複合施設は老若男女集まれて便利だから。多種多様、いろいろな世代の人が集まると思われるから。	7件
・1か所で済むと便利だから。	4件
・複合施設がない。娯楽施設が少ない。	2件
・自分が行きたいと思うから。	2件
・その他（スペースと建設資金があれば、広い場所かつ子どもが集まる場所が好ましい など）	4件
「駐車場」の理由【40件】	
・駐車場が少ない。絶対数として不足している。土日などパーキング満車の場合が多いので増えるといい。	14件
・お客様が来店しやすいから。交通の便が良いと人が来やすい。今時、駐車場が無ければ人は集まらない。	7件
・車移動が多いから。停める所がなく困る。	5件
・路上駐車が多数。渋滞の抑制・緩和。駐車場を占拠され利用者が駐車できない事象が長年続いている。	4件
・集客には駐車場スペースは必要。社用車・来客の駐車場の確保が必要だから。	3件
・駐車場を確保することで施設の利便性を高める。江坂や JR 吹田は駐車場の減少により利便性が減っている。	3件
・資金がなくても取り組みやすいから。	2件
・その他（駐車スペースの問題は個人で解決するより街全体で考える問題、探すのに時間がかかる など）	2件
「カルチャーセンター・教室」の理由【20件】	
・集客につながる。継続した集客力がある。女性が多く集まりそう。	6件
・文化活動の支援。活動できる場所がほしい。	3件
・自分が必要と思うから。体験してみたい。	3件

御意見内容	件数
・地域活性化、地域交流の場としたい。	2件
・リスキングによるキャリアアップ支援。いろんなことを学べる場は沢山あってもよい。	2件
・その他（近隣に文化センター等のカルチャー施設がない、多種多様な選択ができる など）	4件
「テナントビル」の理由【13件】	
・入居しやすい。管理が簡単。入退店の投資も少ない。キレイ、安全。	2件
・人が集まりやすいから。人が集まる所に店を出したい。	2件
・事業用事務所と小規模な作業場が必要。電子系であるのでテナントビルでよい。	2件
・移転先を模索中。現在のビルが手狭になったとき移転しなくてはならないから。	2件
・その他（便利だから、地元の活性化 など）	5件
「スポーツ施設」の理由【12件】	
・運動できる場所を増やしてほしい。スポーツで体を動かして健康を維持したい。	4件
・人が集まる、地域活性化。	4件
・社員の健康管理のため。従業員の生活環境の充実。	2件
・その他（市内に少ない、スポーツを通していろいろと研究しており成果を発揮できる場所がほしい）	2件
その他の施設の理由【26件】	
・イベント会場（固定施設より変化がある、商店街の活性化と新規顧客獲得につながる など）	8件
・宿泊施設（宿泊施設があれば地方から旅行に来てくれる、インバウンドへの対応と地域のブランド化 など）	7件
・ギャラリー展示スペース（今後ギャラリー業をもっと大きくしたい、活動している団体の交流の場が必要 など）	4件
・公園、緑地（子供達の遊び場が少ない、人口半減を前提に再設計するまでは緑地でよい など）	3件
・図書館、文化施設（人が集まれる文化施設がほしい など）	2件
・子育て支援の施設（子育て世代が増加してほしい、茨木市のおにクルがよかった）	2件
その他【44件】	
・ワンルームマンションが多くなりすぎ、医療施設ばかり増えすぎて他の事業がなさすぎる など	3件
・近隣に商店街がない、一般の方へのサービスは提供していない、高齢、廃業予定 など	19件
・特にない、考えていない、わからない	22件

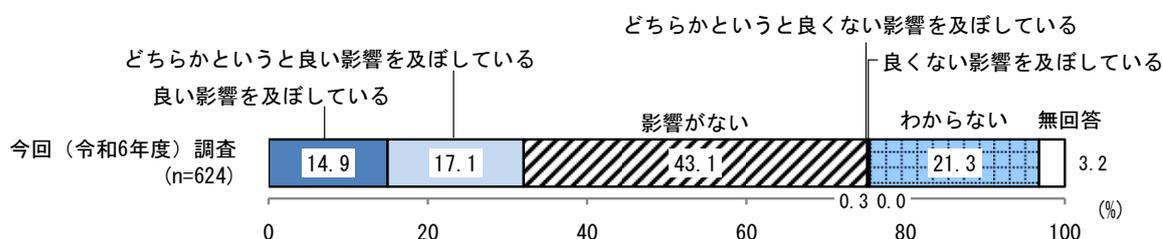
[3] 健都地域や大学の影響

問39 吹田市には、健都地域(国立循環器病研究センター、国立健康・栄養研究所などが立地)や複数の大学(大阪大学・大阪学院大学・関西大学・千里金蘭大学・大和大学)がありますが、貴事業所への影響について、該当するものを選んでください。(1つを選択)

健都地域や大学が事業所に与える影響については、「良い影響を及ぼしている」(14.9%)と「どちらかというとも良い影響を及ぼしている」(17.1%)を合わせた『良い影響がある』が32.0%、「影響がない」が43.1%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下の事業所では、『良い影響がある』より「影響がない」の割合が多く、20人以上の事業所では、『良い影響がある』が50%以上と多くなっています。

業種別に見ると、多くの業種で『良い影響がある』より「影響がない」の割合が多くなっていますが、『良い影響がある』の割合は医療、福祉で52.8%、不動産業、物品賃貸業で38.3%と、他の業種に比べて高くなっています。



【事業所従業員数別、業種別 健都地域や大学の影響】

		(%)							
	n	良い影響を及ぼしている	どちらかというとも良い影響を及ぼしている	影響がない	どちらかというとも良くない影響を及ぼしている	良くない影響を及ぼしている	わからない	無回答	
全体	624	14.9	17.1	43.1	0.3	0	21.3	3.2	
事業所従業員数別	1人~4人	346	11.6	16.8	43.9	0.3	0	24.6	2.9
	5人~9人	108	19.4	18.5	40.7	0	0	20.4	0.9
	10人~19人	65	26.2	18.5	44.6	0	0	9.2	1.5
	20人~49人	32	21.9	28.1	34.4	0	0	15.6	0
	50人~299人	12	25.0	33.3	16.7	0	0	16.7	8.3
	300人以上	2	0	50.0	0	0	0	50.0	0
業種別	建設業	58	17.2	15.5	43.1	0	0	22.4	1.7
	製造業	28	10.7	7.1	50.0	0	0	25.0	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	100.0	0	0	0	0
	情報通信業	12	25.0	0	58.3	0	0	16.7	0
	運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	33.3	0	0	0	0
	卸売業	39	5.1	7.7	53.8	0	0	33.3	0
	小売業	61	3.3	9.8	52.5	0	0	29.5	4.9
	金融業、保険業	3	33.3	0	66.7	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	107	13.1	25.2	38.3	0	0	21.5	1.9
	学術研究、専門・技術サービス業	43	18.6	16.3	41.9	4.7	0	18.6	0
	宿泊業、飲食サービス業	47	6.4	17.0	48.9	0	0	19.1	8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	21	9.5	19.0	57.1	0	0	14.3	0
	教育、学習支援業	18	5.6	33.3	50.0	0	0	11.1	0
	医療、福祉	89	32.6	20.2	31.5	0	0	11.2	4.5
	その他のサービス業	49	16.3	18.4	32.7	0	0	26.5	6.1
	その他	28	14.3	14.3	39.3	0	0	28.6	3.6

〔4〕吹田市の産業活性化のために取り組むべきこと

問40 吹田市の産業活性化のために特に優先して取り組むべきことは何だと思われますか。該当するものを選んでください。(複数選択可)

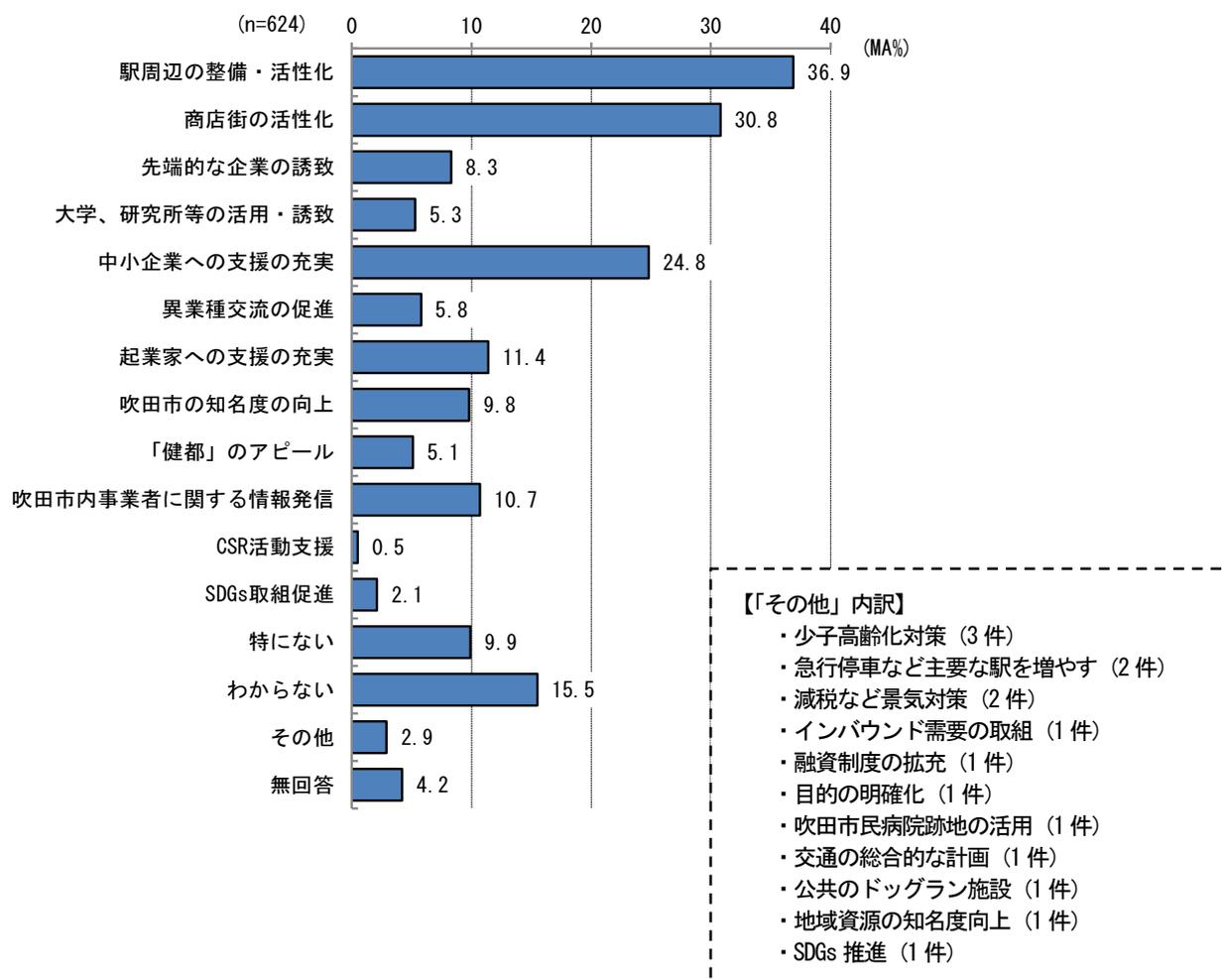
吹田市の産業活性化のために特に優先して取り組むべきことは、「駅周辺の整備・活性化」が 36.9%と最も多く、次いで、「商店街の活性化」が 30.8%、「中小企業への支援の充実」が 24.8%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数9人以下の事業所では「駅周辺の整備・活性化」、10人～299人の事業所では「中小企業への支援の充実」が最も多くなっていますが、20人～49人の事業所では「駅周辺の整備・活性化」も同率で多くなっています。

業種別に見ると、建設業、情報通信業や、不動産業、物品賃貸業、及び教育、学習支援業では「駅周辺の整備・活性化」、小売業や、宿泊業、飲食サービス業では「商店街の活性化」が最も多く、卸売業や、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、及び医療、福祉ではそのいずれもが同率で多くなっています。また、製造業で「中小企業への支援の充実」が最も多くなっています。

代表者年齢別に見ると、代表者が39歳以下の事業所では「中小企業への支援の充実」、それ以外の区分では「駅周辺の整備・活性化」が最も多く、70代の事業所では「商店街の活性化」も同率で多くなっています。また、50代以下の事業所では「中小企業への支援の充実」、40代以下の事業所では「起業家への支援の充実」、39歳以下の事業所では「吹田市の知名度の向上」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。

事業所開業年別に見ると、全ての区分で「駅周辺の整備・活性化」が最も多くなっていますが、令和開業の事業所では「商店街の活性化」も同率で多くなっています。また、令和開業の事業所では「中小企業への支援の充実」、「起業家への支援の充実」、「吹田市の知名度の向上」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。



Ⅲ 調査結果

【事業所従業者数別、業種別 吹田市の産業活性化のために取り組むべきこと】

(MA%)

	n	性 駅 化 周 辺 の 整 備 ・ 活	商 店 街 の 活 性 化	致 先 端 的 な 企 業 の 誘	活 大 学 ・ 研 究 所 等 の 誘 致	の 中 小 企 業 へ の 支 援	異 業 種 交 流 の 促 進	充 起 業 家 へ の 支 援 の	向 吹 田 市 の 知 名 度 の
全体	624	36.9	30.8	8.3	5.3	24.8	5.8	11.4	9.8
事業所従業者数別									
1人～4人	346	37.9	33.2	8.1	5.5	20.2	4.0	12.7	9.8
5人～9人	108	41.7	34.3	10.2	6.5	30.6	5.6	13.0	13.9
10人～19人	65	33.8	26.2	6.2	4.6	36.9	15.4	6.2	3.1
20人～49人	32	46.9	34.4	18.8	3.1	46.9	9.4	15.6	6.3
50人～299人	12	33.3	16.7	8.3	16.7	41.7	8.3	16.7	33.3
300人以上	2	50.0	50.0	0	0	0	0	0	0
業種別									
建設業	58	48.3	29.3	6.9	3.4	34.5	5.2	12.1	6.9
製造業	28	25.0	17.9	21.4	7.1	46.4	7.1	14.3	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	25.0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	12	41.7	25.0	8.3	0	25.0	8.3	25.0	16.7
運輸業、郵便業	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0	33.3	33.3
卸売業	39	25.6	25.6	0	0	20.5	0	12.8	5.1
小売業	61	32.8	37.7	1.6	1.6	31.1	3.3	14.8	9.8
金融業、保険業	3	0	0	0	0	66.7	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	50.5	31.8	14.0	9.3	18.7	4.7	10.3	15.9
学術研究、専門・技術サービス業	43	34.9	34.9	7.0	2.3	25.6	9.3	11.6	11.6
宿泊業、飲食サービス業	47	23.4	25.5	4.3	2.1	23.4	2.1	8.5	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	21	38.1	38.1	4.8	4.8	28.6	0	14.3	9.5
教育、学習支援業	18	38.9	33.3	5.6	0	33.3	11.1	16.7	5.6
医療、福祉	89	41.6	41.6	9.0	9.0	19.1	13.5	10.1	7.9
その他のサービス業	49	24.5	28.6	16.3	8.2	16.3	6.1	8.2	14.3
その他	28	35.7	14.3	3.6	3.6	21.4	3.6	7.1	10.7

	n	ル 「 健 都 」 の ア ピ ー	吹 田 市 内 事 業 者 に 関 する 情 報 発 信 者 に	C S R 活 動 支 援	S D G s 取 組 促 進	特 に な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全体	624	5.1	10.7	0.5	2.1	9.9	15.5	2.9	4.2
事業所従業者数別									
1人～4人	346	5.2	9.0	0.3	1.2	10.4	17.9	2.9	4.0
5人～9人	108	3.7	13.9	0	3.7	7.4	8.3	3.7	0.9
10人～19人	65	7.7	18.5	1.5	1.5	6.2	12.3	1.5	3.1
20人～49人	32	12.5	9.4	0	3.1	12.5	3.1	3.1	0
50人～299人	12	8.3	8.3	8.3	8.3	0	8.3	0	8.3
300人以上	2	0	50.0	0	0	0	0	0	0
業種別									
建設業	58	3.4	15.5	0	0	12.1	13.8	0	1.7
製造業	28	0	7.1	0	0	10.7	7.1	0	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	25.0	50.0	0	0
情報通信業	12	0	16.7	0	0	8.3	16.7	8.3	0
運輸業、郵便業	3	33.3	0	0	33.3	33.3	0	0	0
卸売業	39	0	10.3	0	5.1	20.5	20.5	2.6	0
小売業	61	0	16.4	0	0	11.5	14.8	0	3.3
金融業、保険業	3	66.7	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	107	7.5	5.6	0	2.8	8.4	15.9	3.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	43	2.3	14.0	0	0	7.0	11.6	0	4.7
宿泊業、飲食サービス業	47	2.1	10.6	0	2.1	6.4	23.4	6.4	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	21	4.8	4.8	0	0	19.0	4.8	9.5	9.5
教育、学習支援業	18	0	27.8	0	5.6	5.6	22.2	0	0
医療、福祉	89	13.5	6.7	1.1	2.2	4.5	10.1	6.7	3.4
その他のサービス業	49	4.1	16.3	2.0	4.1	12.2	16.3	2.0	8.2
その他	28	3.6	7.1	0	0	10.7	21.4	0	3.6

【代表者年齢別、事業所開業年別 吹田市の産業活性化のために取り組むべきこと】

(MA%)

	n	性 駅 化 周 辺 の 整 備 ・ 活	商 店 街 の 活 性 化	致 先 端 的 な 企 業 の 誘	活 大 学 ・ 研 究 所 等 の 誘 致	の 中 小 企 業 へ の 支 援	異 業 種 交 流 の 促 進	充 起 業 家 へ の 支 援 の	向 吹 田 市 の 知 名 度 の	
全体	624	36.9	30.8	8.3	5.3	24.8	5.8	11.4	9.8	
代 表 者 年 齢 別	39歳以下	23	30.4	34.8	8.7	8.7	39.1	4.3	17.4	21.7
	40代	79	31.6	30.4	10.1	3.8	29.1	8.9	16.5	12.7
	50代	167	39.5	32.9	6.0	6.0	31.1	5.4	13.8	9.0
	60代	165	42.4	30.3	11.5	4.2	22.4	6.1	12.1	9.1
	70代	131	32.8	32.8	8.4	4.6	18.3	5.3	6.1	8.4
	80歳以上	50	38.0	22.0	2.0	10.0	16.0	2.0	6.0	10.0
開 業 年 別	昭和	223	38.6	30.5	11.2	5.8	26.0	6.7	10.3	9.4
	平成	343	35.6	28.9	6.1	5.0	23.6	5.0	11.7	9.0
	令和	32	43.8	43.8	9.4	3.1	34.4	12.5	21.9	18.8

	n	ル 「 健 都 」 の ア ピ ー	関 吹 田 市 内 報 事 業 者 に	C S R 活 動 支 援	S D G s 取 組 促 進	特 に な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答	
全体	624	5.1	10.7	0.5	2.1	9.9	15.5	2.9	4.2	
代 表 者 年 齢 別	39歳以下	23	0	17.4	0	0	4.3	17.4	8.7	4.3
	40代	79	5.1	12.7	0	1.3	7.6	13.9	3.8	3.8
	50代	167	4.2	10.2	0	3.0	10.2	13.8	3.0	0.6
	60代	165	7.3	11.5	1.2	1.8	10.3	12.1	3.0	3.6
	70代	131	2.3	9.9	0.8	2.3	10.7	21.4	2.3	3.8
	80歳以上	50	12.0	6.0	0	2.0	14.0	16.0	0	14.0
開 業 年 別	昭和	223	6.7	11.2	0.4	3.6	11.2	13.9	2.7	3.6
	平成	343	4.4	9.9	0.3	0.9	9.3	16.6	3.2	3.5
	令和	32	6.3	12.5	0	0	9.4	18.8	3.1	6.3

〔5〕吹田市に望む施策

問41 吹田市に対して望む施策はどのようなことですか。該当するものを選んでください。
(複数選択可)

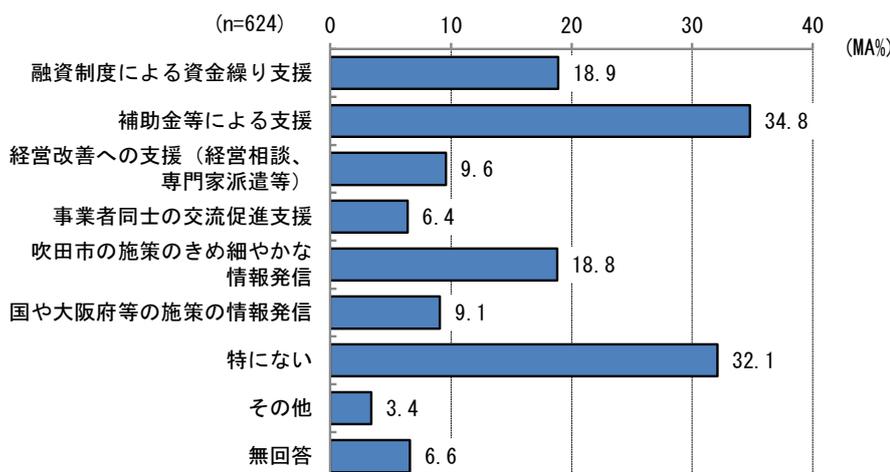
吹田市に対して望む施策は、「補助金等による支援」が 34.8%と最も多く、次いで、「融資制度による資金繰り支援」が 18.9%、「吹田市の施策のきめ細やかな情報発信」が 18.8%となっています。

事業所従業員数別に見ると、従業員数 20 人～49 人の事業所では「吹田市の施策のきめ細やかな情報発信」、それ以外のほぼ全ての区分では「補助金等による支援」が最も多くなっています。

業種別に見ると、建設業では「融資制度による資金繰り支援」、それ以外の多くの業種では「補助金等による支援」が最も多くなっています。また、件数は少ないものの、生活関連サービス業、娯楽業や、教育、学習支援業では「経営改善への支援(経営相談、専門家派遣等)」が2割ほど見られます。

代表者年齢別に見ると、70 代以下の事業所では「補助金等による支援」、80 歳以上の事業所では「吹田市の施策のきめ細やかな情報発信」が最も多くなっています。また、39 歳以下、40 代の事業所では「補助金等による支援」、39 歳以下、50 代の事業所で「融資制度による資金繰り支援」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。

事業所開業年別に見ると、全ての区分で「補助金等による支援」が最も多くなっていますが、その割合は令和開業の事業所で他の区分に比べて高くなっています。また、昭和開業の事業所では「吹田市の施策のきめ細やかな情報発信」の割合が、他の区分に比べて高くなっています。



【「その他」内訳】

- ・減税、支援 (4 件)
- ・子育て支援、子どもの遊び場の整備 (3 件)
- ・道路の整備 (2 件)
- ・街の美化 (2 件)
- ・交通の便をよくする (1 件)
- ・自然災害への対策 (1 件)
- ・市民公益活動支援 (1 件)
- ・自動車の EV 補助金制度 (1 件)
- ・補助金を利用しやすくする (1 件)
- ・イベント等で吹田市の宣伝 (1 件)
- ・目的 (1 件)

【事業所従業者数別、業種別 吹田市に望む施策】

		(MA%)									
	n	金融 繰上り 支度による 資	援補 助金等 による支	家(経営 改善への 派遣等) の専門 支援	促事 業者同 士の交 流	信め吹 田市の 施策の 発	策国や 大阪府 等の施	特 に な い	そ の 他	無 回 答	
全体	624	18.9	34.8	9.6	6.4	18.8	9.1	32.1	3.4	6.6	
事業所 従業者 数別	1人~4人	346	17.3	32.7	6.9	5.2	17.3	7.8	35.8	4.3	6.4
	5人~9人	108	24.1	41.7	15.7	5.6	18.5	6.5	31.5	3.7	2.8
	10人~19人	65	21.5	43.1	12.3	13.8	23.1	13.8	18.5	0	3.1
	20人~49人	32	21.9	37.5	12.5	9.4	40.6	28.1	12.5	0	3.1
	50人~299人	12	41.7	58.3	16.7	0	33.3	8.3	0	0	16.7
	300人以上	2	50.0	50.0	0	0	50.0	0	0	0	0
業種別	建設業	58	27.6	24.1	3.4	10.3	24.1	10.3	32.8	0	3.4
	製造業	28	25.0	57.1	14.3	7.1	14.3	10.7	21.4	0	7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	50.0	0	25.0	25.0	0	25.0	0	0
	情報通信業	12	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	41.7	0	0
	運輸業、郵便業	3	33.3	33.3	0	0	33.3	33.3	66.7	0	0
	卸売業	39	12.8	20.5	0	5.1	17.9	2.6	56.4	2.6	0
	小売業	61	24.6	36.1	14.8	4.9	21.3	3.3	29.5	0	8.2
	金融業、保険業	3	33.3	0	33.3	0	33.3	0	0	33.3	0
	不動産業、物品賃貸業	107	20.6	28.0	3.7	4.7	17.8	8.4	37.4	5.6	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	43	14.0	39.5	11.6	11.6	18.6	14.0	30.2	4.7	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	47	14.9	42.6	6.4	4.3	10.6	8.5	34.0	2.1	10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	21	33.3	66.7	19.0	0	14.3	14.3	19.0	0	0
	教育、学習支援業	18	5.6	38.9	22.2	11.1	27.8	5.6	27.8	11.1	0
	医療、福祉	89	18.0	42.7	13.5	3.4	20.2	11.2	23.6	4.5	9.0
	その他のサービス業	49	10.2	20.4	12.2	10.2	18.4	12.2	28.6	6.1	14.3
	その他	28	7.1	21.4	14.3	10.7	17.9	7.1	39.3	3.6	7.1

【代表者年齢別、事業所開業年別 吹田市に望む施策】

		(MA%)									
	n	金融 繰上り 支度による 資	援補 助金等 による支	家(経営 改善への 派遣等) の専門 支援	促事 業者同 士の交 流	信め吹 田市の 施策の 発	策国や 大阪府 等の施	特 に な い	そ の 他	無 回 答	
全体	624	18.9	34.8	9.6	6.4	18.8	9.1	32.1	3.4	6.6	
代表者 年齢別	39歳以下	23	30.4	43.5	4.3	13.0	13.0	0	26.1	0	4.3
	40代	79	12.7	48.1	10.1	7.6	11.4	8.9	27.8	3.8	5.1
	50代	167	25.7	40.7	8.4	6.0	22.8	7.8	27.5	1.8	3.0
	60代	165	17.6	34.5	10.9	6.1	19.4	9.1	33.9	4.8	6.1
	70代	131	19.8	26.0	10.7	6.9	18.3	13.0	36.6	3.1	9.2
	80歳以上	50	4.0	14.0	10.0	2.0	22.0	8.0	40.0	6.0	12.0
開業年 別	昭和	223	18.8	31.8	9.4	8.5	25.1	10.8	32.3	4.0	5.8
	平成	343	18.4	35.9	9.3	4.7	15.2	7.9	33.5	2.9	6.4
	令和	32	21.9	43.8	15.6	12.5	9.4	15.6	21.9	6.3	6.3

[6]その他、国・府・吹田市に対する要望

問42 その他、国・府・吹田市に対して、今後の商工施策に期待すること、要望、お困りの点等、自由な意見をお書きください。

93 事業所から延べ 108 件の御意見をいただきました。主な内容は次のとおりです。

御意見内容	件数
経済的支援について【25件】	
・税金、社会保険の負担が多いので検討してほしい。消費税率減税、社会保障費（健康保険）減額。	7件
・獲得しやすい補助金や融資制度が少ない。みんなが使える制度を作してほしい。新規事業者にもっと補助金等出してほしい。自動車の電動化促進の補助制度は地方自治体もするべき。	7件
・個人事業者への補助支援。個人事業主や零細企業などに消費税の免税等。	6件
・保安員の人件費の半額負担。最低賃金が上昇してもフランチャイズ本部の負担割合が少なく不公平。	2件
・吹田市内の店舗賃料はとて高く、店舗不動産探しがとても難しい。	2件
・報酬が減額され支出は増え続けて経営環境は悪くなる一方。現場の状況に即した報酬システムの構築を。	1件
まちの活性化、まちづくり施策について【22件】	
・商店街の活性化に取り組むべき。JR 吹田駅前周辺の活性化。	8件
・吹田まつりをまた吹田駅周辺でやってもらいたい。吹田まつりを万博ではなく江坂公園等でしてほしい。	4件
・主要道路脇の草取り。街中で老人や小さい子どもが過ごしやすい環境整備（ベンチ、木影、水場など）。	4件
・道路改善。東西への道路が府道 1 本のみで健都地域への交通機関が不足。道路巾が狭い。万博公園や、旧吹田と江坂地区へのアクセスが悪い。	3件
・空き家、空地を減らす。団地群の学生や企業社宅への活用、リノベーション事業。	2件
・治安の良い吹田市。	1件
商業活動支援、販促について【11件】	
・吹田市には学術機関が多く、イベント、研究会、学会は他市より頻回に行われている。そのような場に宣伝ブースを出し、吹田市名物お試しセットを配布、販売する。イベントを増やし地元業者を優先化する。	3件
・これからの若いオーナーのために家賃補助から始め、一度チャレンジさせてあげてほしい。商店街や商業施設で何十軒か一度に募集して連携させてはどうか。他の市町村がやられている取組みなどを見て参考にしてほしい。	2件
・駅前（JR 吹田、阪急吹田）には子育て中の家族が食事を楽しむ場所がない。同じような飲食店、小売店を増やすのではなくいろいろな店が入れる施策をしてほしい。	2件
・吹田市のお得な QR 決済、小型店舗でしか使えない商品券をまたしてほしい。	2件
・商工業者に補助金をバラまくよりも、NPO などの市民公益活動団体等の活動に必要な物品やサービスの購入を行政が補助、支援することにより、間接的であっても商工業品購入サービスの購入先より多くさせる効果がある。	1件
・店舗や住宅地の拡大に伴い車が増えて店前で止まってもらえない。資金をおさえた店の PR 方法。	1件
福祉施策について【5件】	
・子どもを持つ人が働くにあたって子どもを預けやすい環境、保育料など。子育て世帯に優しい吹田市。	4件
・高齢者、特に 80 才以上の人が生きがいを持ってやれること、やる場所が必要。	1件
その他のご意見【20件】	
・ムダな制度、規則、ルールをなくして事業をやりやすくしてほしい。余計な規制はしないでほしい。	3件

御意見内容	件数
・委託業務の人材募集は市で雇用の斡旋や補助金制度などを検討してほしい。	2件
・人口増への取り組み。人口増であればあえて商工政策に金をかけなくても商工は活性化する。	2件
・AIの普及、空飛ぶ車、車のEV化の普及等、長期的に今後を見据えた施策の打ち出し。	2件
・市報すいたの充実を期待。吹田市の施策（補助金・相談）などの情報発信の多様化。	2件
・温暖化対策に対し、府市が積極的に取り組んでいる姿勢が必要。	1件
・リトルリーグの試合や練習を応援する保護者が駐車場を長時間占拠する事象が長年続いており、買物をはじめ診療所利用の患者様、介護のため府営住宅に訪れる家族の方々が困っている。解決してほしい。	1件
・小売業に対して、お客様をはじめとして職業差別の厳しさを感じる。少しでも職業差別がなくなればと思う。	1件
・その他（期待することはない、コロナ以降飲食店はとても暇、不景気に打ち勝つ力をつけてほしい など）	6件
その他【25件】	
・感謝、激励の声（商工会議所には相談に乗っていただいたり困ったことがある時には心強くありがたい など）	3件
・廃業等（創業の地の吹田で活動したいが、商業と住民の都市でものづくりをしていくのは難しい など）	2件
・アンケートについて（小さな店なので回答する所はなかった、アンケートが多すぎる。毎月どこからか調査票が届く など）	4件
・特になし	16件

